

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第25期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社ゼネラル・オイスター
【英訳名】	General Oyster, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 一博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03-6667-6606（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 川邊 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03-6667-6606（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 川邊 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	2,338,795	2,539,224	3,764,006	3,790,016	3,926,227
経常利益又は経常損失() (千円)	367,145	288,617	128,621	29,235	2,008
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	641,485	287,413	138,102	95,467	20,827
包括利益 (千円)	658,049	271,973	116,580	111,278	28,174
純資産額 (千円)	116,193	898,789	1,018,869	909,591	1,411,247
総資産額 (千円)	1,516,833	2,293,687	2,390,756	2,235,681	3,340,295
1株当たり純資産額 (円)	48.25	219.03	253.71	230.25	293.29
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	218.59	82.25	34.37	23.70	4.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	82.04	34.33	-	-
自己資本比率 (%)	10.1	38.3	42.7	41.5	41.9
自己資本利益率 (%)	1,963.8	79.1	14.5	9.8	1.8
株価収益率 (倍)	-	13.6	32.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	305,507	376,160	218,809	99,599	128,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,771	42,393	105,857	313,835	237,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	729,715	397,962	51,449	65,128	473,452
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	541,063	1,272,793	1,334,296	855,734	1,220,485
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	114 〔109〕	108 〔120〕	109 〔141〕	111 〔148〕	94 〔148〕

- (注) 1. 第21期及び24期及び25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 第21期及び24期及び25期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であります。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）の年間平均雇用人員（1ヶ月172時間換算）であります。
5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第22期の期首から適用しており、第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、
- 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	280,627	357,104	549,144	404,451	377,293
経常利益又は経常損失() (千円)	19,360	15,953	62	20,135	37,160
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	185,681	307,817	148,886	4,975	24,962
資本金 (千円)	943,901	1,315,433	1,317,183	1,318,183	1,564,808
発行済株式総数 (株)	3,162,200	4,014,200	4,023,700	4,027,700	4,772,800
純資産額 (千円)	263,979	785,585	937,971	944,946	1,416,144
総資産額 (千円)	1,683,230	2,125,755	2,184,345	2,036,159	2,570,691
1株当たり純資産額 (円)	86.62	193.57	230.99	232.49	294.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	63.27	88.09	37.06	1.24	5.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	87.87	37.01	1.23	-
自己資本比率 (%)	16.3	36.6	42.5	46.0	54.6
自己資本利益率 (%)	-	122.4	17.5	0.5	2.1
株価収益率 (倍)	-	12.7	30.2	1,487.9	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	12 〔2〕	16 〔6〕	15 〔10〕	18 〔11〕	12 〔8〕
株主総利回り (%) (比較指標：グロース指数) (%)	105.4 (64.9)	125.9 (125.9)	126.0 (98.1)	207.5 (78.1)	97.3 (87.5)
最高株価 (円)	1,185	1,210	1,235	2,036	1,800
最低株価 (円)	675	885	970	1,140	580

(注) 1. 第21期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 第21期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

3. 第21期及び第25期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第25期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を含む。)であります。

6. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員(1ヶ月172時間換算)であります。

7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期の期首から適用しており、第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

8. 当社は東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所グロース市場となっております。

9. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。

10. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年 月	変 遷 の 内 容
2000年 4 月	株式会社ヒューマンウェブ（資本金1,600万円、東京都港区南青山）を設立
2001年 9 月	1号店「ウォーターグリル・オイスターバー」赤坂店オープン（2006年 7 月閉店）
2002年11月	「ガンボ&オイスターバー」新宿マイシティ店（現新宿ルミネエスト店）オープン 当社の主力ブランドとして出店開始
2004年 8 月	本社を東京都港区南青山から東京都千代田区永田町に移転
2006年 8 月	新ブランド「キンカウーカ グリル&オイスターバー」横浜ベイクォーター店オープン
2006年11月	新ブランド「フィッシュ&オイスターバー」福岡キャナル店オープン
2007年 2 月	牡蠣愛好家の会員制度 オイスター・ピース・クラブ（以下、「OPC」ということがあります。）がスタート
2007年 9 月	広島県呉市に物流機能を備えた浄化センターである「株式会社日本かきセンター」（現連結子会社）を設立
2007年11月	「ガンボ&オイスターバー」新宿マイシティ店を増床リニューアル
2008年 4 月	子会社 株式会社日本かきセンターにて一般飲食店向けの卸売事業を本格開始
2009年 7 月	OPC会員が1万人突破
2010年 4 月	新ブランド「シュリンプ&オイスターバー」横浜モアーズ店オープン
2010年 9 月	百貨店向け新ブランド「シュリンプ&オイスターハウス」池袋西武店オープン
2011年 2 月	本社を東京都千代田区永田町から東京都中央区京橋に移転 OPC会員が10万人突破
2011年 3 月	駅立地に対応した新ブランド「ステーションオイスターバー」博多駅店オープン
2012年 8 月	新ブランド「オイスターテーブル」銀座コリドー店オープン
2012年11月	OPC会員が20万人突破
2013年 3 月	「ガンボ&オイスターバー」名古屋ラシック店を増床リニューアルのうえ、新ブランド「オイスタールーム」名古屋ラシック店オープン 本社を東京都中央区京橋から東京都中央区日本橋茅場町に移転
2014年 8 月	富山県下新川郡入善町において、第2浄化センターを開設
2014年 9 月	子会社 株式会社日本かきセンターの本社を広島県呉市から富山県下新川郡入善町に移転 OPC会員が30万人突破
2014年11月	新ブランド「ザ・カーブ・ド・オイスター」オープン
2015年 3 月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2015年 8 月	ヴィレッジ事業第1弾となる「入善牡蠣ノ星」を富山県下新川郡入善町の第2浄化センターに併設する形でオープン
2015年12月	持株会社体制へ移行するため、ヒューマンウェブ分割準備株式会社、ジーオー・ストア分割準備株式会社、ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ分割準備株式会社、ジーオー・ファーム分割準備株式会社、株式会社日本かきセンターひろしまを設立
2016年 2 月	当社六次産業化（注）に向けた二次産業の加工事業拠点として、岩手県大槌町の加工事業拠点が「大槌町水産業共同利用施設復興整備事業」の補助金交付決定を受ける
2016年 3 月	新ブランド「ザ・スチーム シーフードポット&オイスター」仙台店オープン

年 月	変 遷 の 内 容
2016年 4 月	持株会社体制へ移行し、株式会社ヒューマンウェブから株式会社ゼネラル・オイスターへ商号変更 株式会社日本かきセンターが株式会社海洋深層水かきセンター(現連結子会社)に商号変更 株式会社中尾水産テクノロジーが株式会社ジーオーシード(現連結子会社)に商号変更 ヒューマンウェブ分割準備株式会社を株式会社ヒューマンウェブ(現連結子会社)に商号変更 ジーオー・ストア分割準備株式会社を株式会社ジーオー・ストア(現連結子会社)に商号変更 ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ分割準備株式会社を株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ(現連結子会社)に商号変更 ジーオー・ファーム分割準備株式会社を株式会社ジーオー・ファーム(現連結子会社)に商号変更 株式会社日本かきセンターひろしまを株式会社日本かきセンター(現連結子会社)に商号変更
2016年 9 月	広島県呉市の第1浄化センターを富山県下新川郡入善町の第2浄化センターに統合
2017年 3 月	当社六次産業化(注)に向けた二次産業の加工事業拠点として、岩手県大槌町の加工事業拠点が「大槌町水産業共同利用施設復興整備事業」の補助金確定通知を受ける
2017年 4 月	新ブランド「エミット フィッシュバー」GINZA SIX店オープン
2017年 5 月	岩手県大槌町の加工工場が稼動
2017年11月	「牡蠣の蓄養方法」で特許権取得(特許第6240037号)
2018年 2 月	TRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資実施
2019年 1 月	「カキの保存方法」で特許権取得(特許第6468812号)
2019年 7 月	新ブランド「レカイエ オイスターバー」JR博多シティ店リニューアルオープン
2020年 8 月	自社ECサイト「eOyster」(牡蠣通販)を開設
2021年 5 月	岩手県大槌町の加工工場において、海産物の加工製造に関する受託事業を開始
2022年 6 月	新ブランド「8TH SEA OYSTER Bar」名古屋JRゲートタワー店オープン
2023年11月	新ブランド「8TH SEA OYSTER Market Kitchen」阪急うめだ本店オープン
2023年11月	初のフランチャイズ店舗、「8TH SEA OYSTERBar」COCONO SUSUKINO店オープン。
2024年3月	新ブランド「8TH SEA OYSTER Bar&Grill」ルクア大阪店オープン
2024年5月	株式会社ジーオー・ファームの全保有株式を売却。
2024年11月	新ブランド「8TH SEA OYSTER Terrace」東京トーチ店オープン。
2025年1月	株式会社日本かきセンターが、株式会社ジーオーシード及び株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジを吸収合併。
2025年3月	OPC会員が60万人を突破。

(注) 六次産業化とは、一次産業である牡蠣の生産事業、二次産業である牡蠣の加工事業、三次産業である牡蠣の卸売・小売販売事業を一貫して行う産業化のことであり、一次、二次、三次を乗じて六次産業と総称しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社、100％出資子会社の株式会社ヒューマンウェブ、株式会社ジーオー・ストア、株式会社海洋深層水かきセンター、株式会社日本かきセンターの4社で構成され、牡蠣を主体とするレストラン（オイスターバー）を運営する店舗事業と、安全性の高い牡蠣の供給を目的として、牡蠣の卸売事業を展開しております。

当社グループは、店舗事業を通じて安全安心な牡蠣を提供しております。卸売事業においては、牡蠣を安全に提供するため、厚生労働省の定める保菌基準をさらに下回る当社グループ独自の基準を定め、この基準をクリアするため、独自の浄化工程を実施しております。この安全への取り組みは、当社グループだけでなく、牡蠣生産者のご理解、ご協力もいただくことで、より盤石なものとなり、安全かつ安心な牡蠣を消費者に提供することを可能としております。このような取り組みを行う当社グループが提供する安全安心な牡蠣を召し上がっていただくことで、古来より伝わる日本の伝統食材である牡蠣がより多くの人々に親しまれることを目指しております。

従来、「浄化事業」については事業セグメントには該当しないものと判断しておりましたが、当連結会計年度より、経営管理上、「浄化事業」における損益管理を重視する方針になったことに伴い、マネジメント・アプローチの観点から「浄化事業」を「報告セグメント」に区分することといたしました。

また、2024年1月より開始しました太陽光発電所の権利売買事業を開始したことから、当連結会計年度より、「再生可能エネルギー事業」について、「報告セグメント」として新設いたしました。

（1）店舗事業

当事業では、国内最大級のオイスターバーチェーンとして、東京を中心とした首都圏の百貨店や商業施設を軸に「8th SEA OYSTER Bar」をはじめとする複数の当社ブランドによる飲食店舗の運営を行っております。

オイスターバーは、牡蠣を生で食するスタイルが中心となっております。そのため、当社の店舗では、海域の特性により産地毎、季節毎で風味や味わいが違うという特性を生かし、複数産地の生牡蠣を盛り合わせた「オイスタープレート」をメインとして提供しております。また、外食の非日常性という点から、焼き・蒸し等の方法により普段家庭では経験し難い新しい牡蠣の食し方の提案を行っており、外食ならではの体験ができる場としてお客様にご利用頂けるよう、こだわりを持ったメニュー、空間演出を心掛けた店舗展開を行っております。

また、当事業では、顧客の再来店（リピート率の向上）を促す施策として、オイスター・ピース・クラブという会員制度を導入しております。2016年4月からはアプリを導入し、2020年12月からはチャージ機能を追加する等、会員数増加とリピート率の向上に向けて活動しております。

当社では富山県下新川郡入善町において、その清浄性に着目して海洋深層水(注)を利用した浄化センターを稼働しております。店舗では、海洋深層水で浄化された清浄性の高い牡蠣を提供しております。

上記の施策を実施する店舗として、2025年3月31日現在、東北地区（宮城）1店舗、北陸地区（富山）1店舗、関東地区（東京、神奈川、千葉、茨城）16店舗、中部地区（名古屋）2店舗、関西地区（大阪、神戸）5店舗、九州地区（福岡）2店舗の計27店舗の直営店舗を立地、顧客特性に応じてブランドを分けて展開しております。

また、2023年11月には初のフランチャイズ店舗として北海道（すすきの）に1店舗開業。2024年11月にはフランチャイズ2号店を大阪に開業しました。

(注)海洋深層水とは、深度200メートル以深の海水であります。生活排水が流入しないこと及び太陽光が届かず光合成が行われないため植物プランクトンが活動を休止すること等から、雑菌が表層水の1,000分の1以下という清浄性を有します。

（2）卸売事業

当社では、自社で安全性を確保するために確立した浄化・検査体制を整えるとともに、店舗事業における牡蠣消費量を背景とした集中購買を全国各地の牡蠣生産者から実施しております。

これらの取り組みにより、安全、高品質な牡蠣を当社グループ外の飲食店舗に対しても卸売しており、当連結会計年度においては、約900店舗と取引を行っております。

(3) 加工事業

当社では、主に店舗向けに「冷凍カキフライ」、「冷凍粒牡蠣（IQF）」などの牡蠣加工品を製造するために、岩手県大槌町に加工工場を開設しております（2017年5月完成）。当該加工工場は、店舗事業のセントラルキッチン機能としての役割を果たしており、今後は取り扱い品目を増やし、店舗の生産性を高めて参ります。

(4) 浄化事業

2006年末から2007年初めにかけてノロウイルスによる食中毒報道が数多く取り沙汰され、また、その原因の多くが牡蠣であるかのような報道もあり、この風評被害の影響は甚大でありました。そこで、当社グループでは安全と安心は自社で確立するものと考え、自社で安全に対するトレーサビリティを確立するため、牡蠣の安全管理・集荷・出荷の施設である、株式会社日本かきセンター（現 株式会社海洋深層水かきセンター）を2007年9月広島県呉市に設立し、第1浄化センターを開設しました。なお、2014年8月には富山県下新川郡入善町に第2浄化センターを開設しましたが、2016年9月には、事業の集約化・効率化の観点から、広島の浄化センターを富山の浄化センターに統合しております。

店舗事業、卸売事業に向けて安全・高品質な牡蠣を出荷しております。

(5) 再生可能エネルギー事業

当社では、新たな収益基盤を構築するため、太陽光発電所の権利売買事業を2024年1月から開始しております。

(6) その他

下記の事業を「その他」としております。

イベント事業は、浄化センター、陸上養殖の所在エリアで、地方創生を目的とした牡蠣に関わるイベントを通じて、全国からの新鮮な牡蠣の提供を行っております。

EC（通販）事業は、販売チャネルの拡大を目的に、2020年8月に開始しました。生牡蠣や牡蠣フライに加え、オリジナルのワインや日本酒の取り扱いも行っております。

(7) 当社の牡蠣の安全性を担保する検査体制

当社で取り扱う牡蠣は、幾重ものチェック工程を経て、はじめて流通ルートに乗っております。具体的には、以下の施策を実施しております。

産地段階での一次検査

生食用の牡蠣として厚生労働省が指定している保菌基準を下回る牡蠣のみを仕入れております。

当社グループ集荷施設（浄化センター）での浄化

富山の浄化センターで、海洋深層水で満たされた水槽内で牡蠣を蓄養し、牡蠣自体の生態活動の結果により、厚生労働省の指定する基準よりも厳しく規定している自社基準をクリアする生食用の牡蠣に仕上げております。

当社グループ二次検査

出荷前に 一次検査の基準である厚生労働省が指定している保菌基準を下回る基準として当社グループが 定めた基準により再検査を行っております。厚生労働省の指定する基準と当社グループの定める自社基準との差は以下のとおりとなっております。

（厚生労働省の指定する基準との比較）

検査項目	厚生労働省基準	自社基準
一般細菌数	50,000/g 以下	15,000/g 以下
大腸菌群（E.coli）	230/100g 以下	130/100g 以下
腸炎ビブリオ	100/g 以下	10/g 以下
ノロウイルス（注1）	10コピー未満（陰性）（注2）	4.5コピー以下

（出所：食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号））

（注）1．ノロウイルスは、食品衛生法で定められていない自主検査です。厚生労働省のガイドラインでは、10コピー未満が陰性、10コピー以上が陽性です。

2．コピーとは、ノロウイルス量の単位であります。

当社グループの提供する牡蠣は、これらの浄化、検査工程における基準を全て通過したうえで出荷されております。また、海域の細菌やウイルス状況を監視するため、産地毎の降雨量、海水温度などを毎日収集して、当社

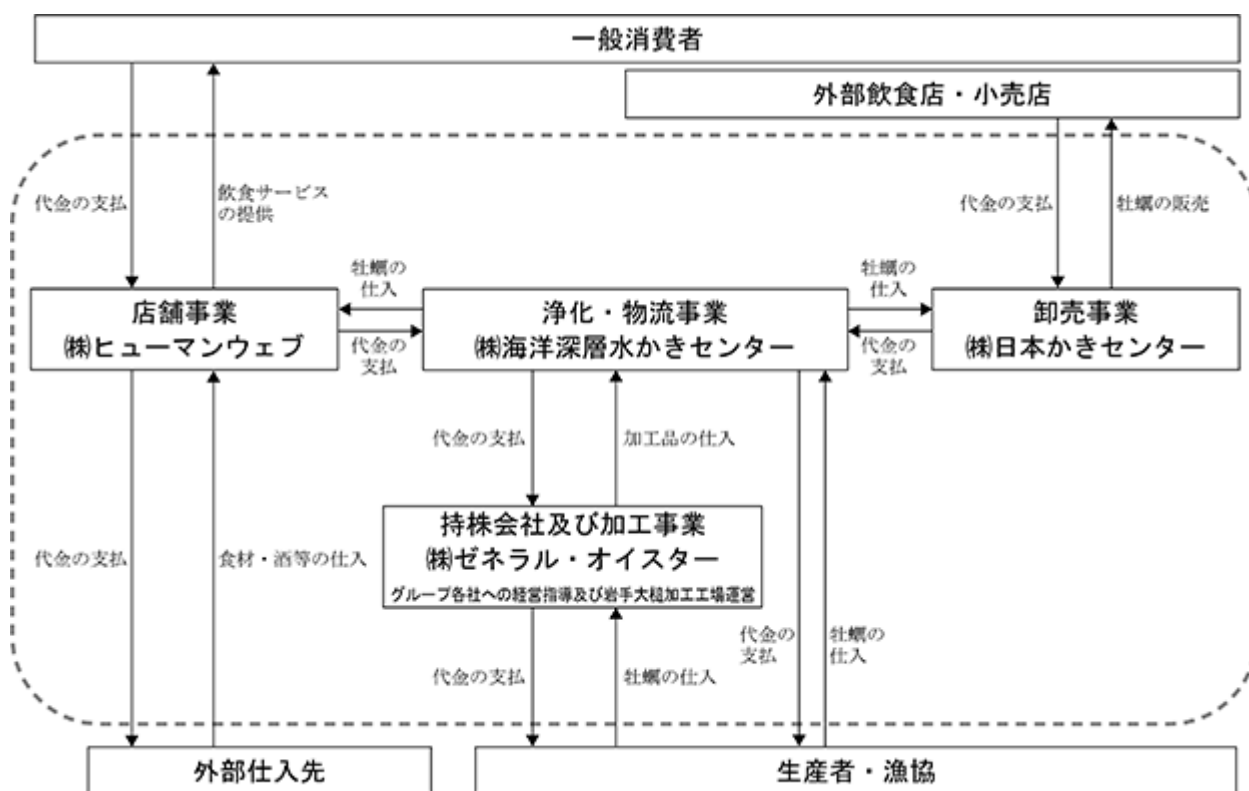
グループが長年培ったノウハウにより、これらを分析してリスク回避と事前のアラームで警告する体制を整えて
おります。

2016年4月1日より、会社分割の方式で持株会社体制に移行し、当社は株式会社ゼネラル・オイスターに商号変更を行っております。株式会社日本かきセンターは、株式会社海洋深層水かきセンターへ商号変更を行い、新設子会社に卸売事業を事業譲渡しております。2017年3月に岩手大槌の加工工場における「大槌町水産業共同利用施設復興整備事業」の補助金が確定いたしました。加工事業は補助金申請主体である株式会社ゼネラル・オイスターが運営を行うこととなります。

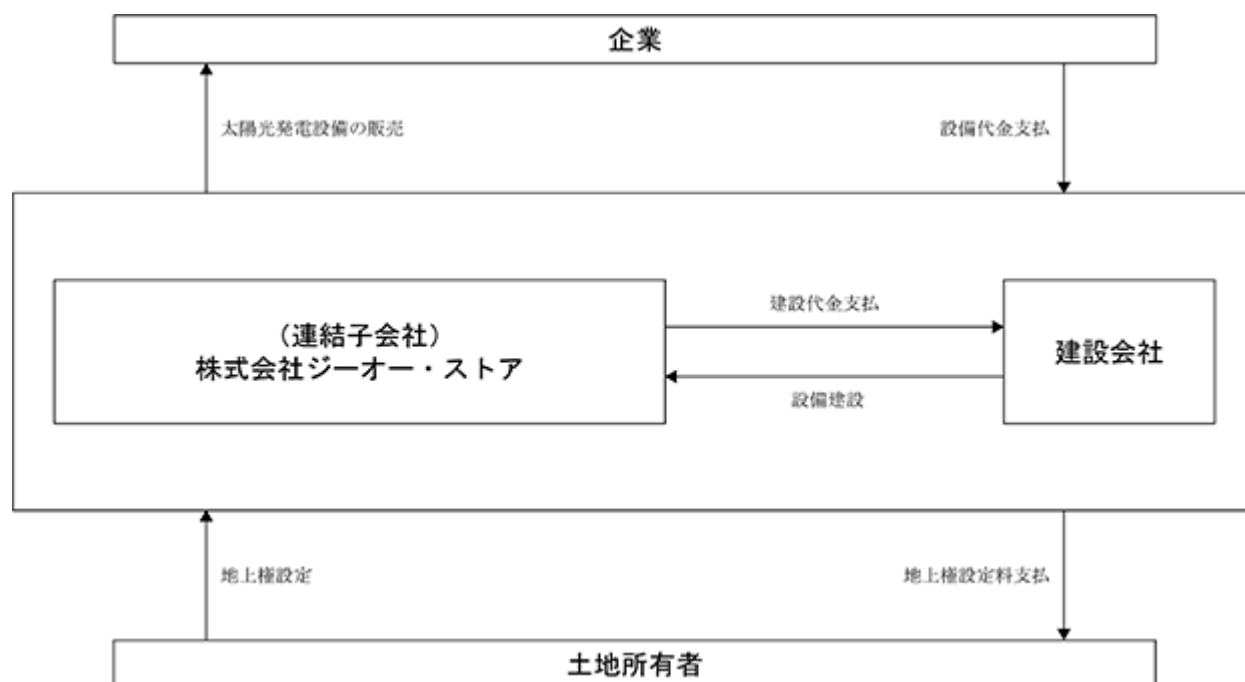
連結子会社の概要及び事業系統図は、次のとおりであります。

事業の内容	会社名
店舗事業 卸売事業 浄化・物流事業 持株会社及び加工事業	株式会社ヒューマンウェブ 株式会社日本かきセンター 株式会社海洋深層水かきセンター 株式会社ゼネラル・オイスター

[事業系統図]



----- 点線枠内が当社グループであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ヒューマンウェブ (注) 3	東京都中央区 日本橋茅場町	10,000	店舗事業	100	役員の兼任
株式会社海洋深層水かきセ ンター(注) 2	東京都中央区 日本橋茅場町	10,000	店舗事業 浄化・物流事業	100	役員の兼任
株式会社日本かきセンター (注) 4	東京都中央区 日本橋茅場町	10,000	卸売事業	100	役員の兼任
株式会社ジュー・オー・ストア (注) 5	東京都中央区 日本橋茅場町	10,000	不動産売買事業	100	役員の兼任
(その他の関係会社)					
株式会社ネクスタ	東京都渋谷区 渋谷	9,900	有価証券の投資、保有、 運用及び売買	被保有 42.45	資本提携 役員の兼任 1名 (注) 6

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社ヒューマンウェブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同社は債務超過会社であります。

主要な損益情報等

(1) 売上高 3,197,308千円

(2) 経常利益 50,885千円

(3) 当期純損益 6,968千円

(4) 純資産額 467,692千円

(5) 総資産額 1,936,000千円

4. 債務超過会社であり、2025年3月31日現在で債務超過額は75,248千円であります。

5. 債務超過会社であり、2025年3月31日現在で債務超過額は288,392千円であります。

6. 株式会社ネクスタの代表取締役1名及び株式会社ネクスタの株式を100%保有する株式会社スマートルルの代表取締役が兼任しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
店舗事業	70〔135〕
卸売事業	3〔1〕
加工事業	4〔7〕
浄化事業	8〔4〕
再生可能エネルギー事業	1〔0〕
その他	1〔0〕
全社（共通）	7〔1〕
合計	94〔148〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（パートタイマーを含む。）の年間平均雇用人員（1ヶ月172時間換算）であります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、株式会社ゼネラル・オイスター、株式会社海洋深層水かきセンター及び株式会社ジーオー・ファームに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12〔8〕	46.2	6.07	3,961

セグメントの名称	従業員数(名)
加工事業	4〔7〕
全社(共通)	8〔1〕
合計	12〔8〕

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（パートタイマーを含む。）の年間平均雇用人員（1ヶ月172時間換算）であります。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時従業員を除いた使用人の平均を記載しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度			
管理職に占める 女性労働者の割合（注）1	男女の賃金の差異(%)（注）1		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0%	51.8%	69.3%	92.7%

(注) 1. 「女性の職業生活における躍進の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2. 男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、同一労働賃金差はありません。

3. パート・有期労働者は一時間あたりの額にて算出しております。

4. 男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

5. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成30年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、管理職に占める女性労働者の割合、男女労働者の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要になる事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、見積もりは不確実性をともなうため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

当社連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況及び当該経営成績等に関する経営者の視点による認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

外食業界の市場規模は今後も大きな伸びは期待できない状況が続くものと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後ますます企業間の競争は激しくなると認識しております。

外食産業におきましては、感染症対策の緩和等により人流が回復傾向にあるものの、円安やウクライナ情勢の長期化を起因とした原材料、エネルギー価格の高止まりと、それに伴う物価上昇による実質賃金の長期的な低下が解消されない状況に加え、慢性的な人手不足が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、下記に掲げる事項を、対処すべき重要な課題としており、課題解決に向けて積極的に取り組んでまいります。

（１）店舗事業について

オペレーションの効率化を通じ、人時生産性の向上に特に注力して努めてまいりましたが、今後はより収益力の高い新業態の展開・開発に努めていきます。また、従業員の採用と教育を強化し、安定した接客サービス、安心安全と収益性を両立した魅力ある店舗づくりを目指します。

（２）卸売事業について

グループの持つ、安心安全のプラットフォームの高付加価値を活かし、国内販売に関しては、商社や飲食店が集まる食品展示会への出展や取引先の紹介依頼を強化し、取引先開拓を図り、取り扱い高増加に努めていきます。

また、海外販売に関しては、取引高を増加させるべく、東アジアのみならずアジア全体に販路の対象を拡大し、収益力向上を目指します。

（３）加工事業について

これまで魚介類の受託加工事業に取り組んで参りましたが、収支の改善には至りませんでした。今後は店舗事業向けのセントラルキッチンとしての稼働を強化すると共に、製造した牡蠣加工品の外部販売先を模索し、収支を改善して参ります。

（４）浄化事業について

当社グループが持つ安全安心のプラットフォームとしての根幹を担う事業であります。今後は設備の拡張を進め、特許技術である牡蠣の畜養方法を活用する等して、これまで牡蠣の供給が不安定になっていた時期の安定供給を目指します。

（５）再生可能エネルギー事業について

当社における中核事業である飲食事業及び牡蠣関連の事業は維持した上で、更なる当社の中長期的な企業価値の向上を実現するため、2024年1月から新規事業として取り組んで参りました。当連結会計年度においては、収益の計上はありませんでしたが、中長期的に当社の成長軸の一つとなるよう、引き続き投資を行っていく方針であります。

（６）人材の確保と育成及び定着化について

当社は、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保と育成及び定着化が今後の当社の成長にあたって不可欠であると認識しております。

引き続き、将来の幹部人材の育成のため、若手採用を行って参りますと共に、外国籍の特定技能人材の採用を積極的に進めて参ります。また、国内外の環境が大きく変化する中、高い専門性を持ち、様々な課題に対処し、進化させることができる人材育成が必須と認識しております。従いまして、従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研

修制度を充実させる方針です。

(7) 衛生管理の強化、徹底について

当社グループは、各店舗、各センターや拠点では、衛生管理マニュアルに基づく衛生管理の徹底を行っております。また、定期的に本社衛生管理部門の人員による抜き打ち監査や外部検査機関による検査を実施しております。さらにノロウイルス検査に関しては、当社浄化センターへの牡蠣の入荷時及び出荷時における二重検査を行っております。

今後も、全従業員の健康管理に努め、お客様、お取引先様に安心・安全に利用していただけるよう、更なる衛生管理体制の強化を行っていく方針です。

(8) 内部統制の強化について

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であると考えております。そのため、権限に基づく意思決定の明確化、内部監査及び監査等委員会の監査並びに監査法人による監査との連携を強化するほか、全従業員に対して、継続的な啓蒙、教育活動を行っていく方針です。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ガバナンス

気候変動は、地球温暖化による海水温の上昇等により、水産資源にも少なからず影響を与えております。当社が主に取り扱っている牡蠣についても、例外ではありません。

従いまして、敏速な状況把握及び対策の実施を目的に、毎週イノベーション会議を実施しております。当該会議体は、代表取締役社長、各子会社の事業責任者及び購買担当者が出席し、当社の仕入先の牡蠣の生育状況を共有し、必要な対策・中長期的な戦略等を協議しております。また、取締役会にも適宜必要な内容を報告しております。

戦略

牡蠣の安定した供給体制の構築

地球温暖化による海水温上昇等による要因から、一部地域での生育不良等も発生しており、短期的には、一部地域の生産者に依存せず、牡蠣の仕入先の分散化を進めております。また、小口の生産者から要望があれば、全量買い取りの提案を行う等、生産者と中長期的に共存できる関係構築に努めております。また、今後は牡蠣仕入れ担当者を増員し、新たな生産者との取引開始を進めてまいります。

人材の多様性を含む人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループの競争力は現場の「人材」であり、人材の「材」は「財」とであるという認識のもと、人材育成を強化してまいります。具体的には、従前から「接客」「料理」「ワイン」等の研修は実施しておりましたが、今後は当該研修に加えて、牡蠣のプロフェッショナルを目指すべく、当社の牡蠣浄化センターや牡蠣養殖現場での研修会を実施し、現場社員の牡蠣に関する知識を向上してまいります。加えて、従業員の経営への参加意識を高めるため、業績に応じたボーナスの支給やストックオプションの配布を検討してまいります。

また、多様性に富んだ組織として最大限力を発揮するため、積極的に外国籍の従業員を採用し、国籍問わず適材適所の登用を行ってまいります。

リスク管理

気候変動に関するリスク管理につきましては、上述ガバナンスに記載したイノベーション会議において、牡蠣の生育状況を敏速に共有し、対策を講じることができる体制を構築しております。また、全社的なリスク管理は、代表取締役社長、社外取締役を除く取締役、グループ子会社の取締役社長、内部監査室長及び人事総務部長で構成されるリスクマネジメント委員会にて行っております。

指標及び目標

牡蠣の安定した供給体制の構築に関する指標及び目標

当社の当事業年度の生牡蠣の仕入先は68社でしたが、2年以内に80社にすることを目指します。

人材の多様性を含む人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標及び目標

当社の浄化センター（富山県入善町）では、海洋深層水で満たされた水槽内で牡蠣を蓄養し、牡蠣自体の生態活動の結果により、厚生労働省の指定する基準よりも厳しく規定している自社基準をクリアする生食用の牡蠣に仕上げております。当該設備で、店舗事業の現場社員に対して、研修を実施することにより、牡蠣に関する知識の向上を図っております。2025年3月時点では研修参加率は100%となっております。

2025年3月期以降も中途採用者に対する研修を開催し、引き継ぎ現場社員の牡蠣のプロフェッショナル化を目指していきます。

また、2026年3月期には30名の外国籍社員を採用予定であります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下のとおり記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項記載のうち将来に関する事項は、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではなく、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは、牡蠣を主体とするレストランであるオイスターバーの店舗事業を中心に展開しており、日本国内の景気変動の影響等が、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。特に、物価上昇等に起因する個人消費の減速、原材料価格・人件費・賃料・水道光熱費・物流費等の上昇が、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 各種法的規制について

食品衛生管理について

当社グループは、店舗事業につきましては、「食品衛生法」に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を受けて、全ての店舗に食品衛生責任者を配置しております。衛生管理マニュアルに基づき厳格な衛生管理と品質管理を徹底しておりますが、食中毒などの衛生問題が発生した場合には、食材等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

卸売事業につきましては、「食品衛生法」に基づき、所管保健所より魚介類販売許可を受けて、直営店舗及び一般飲食店への卸売販売を行っております。同免許は、子会社である株式会社海洋深層水かきセンターの富山入善センターで取得しておりますが、万一許可が取り消された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

労働関連法令について

当社グループは、店舗や浄化センターにおいて多数の短期間労働者を雇用しておりますが、これら短時間労働者の厚生年金などの社会保険適用範囲の拡大実施により、当社グループの社会保険料負担が増大すること等によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 主要食材（牡蠣）への依存について

当社グループは、主力食材を牡蠣という特定食材に依存し、かつ、生牡蠣がメインとなるオイスターバー店舗の売上構成比が高い状況にあります。したがって、ノロウイルス等の疫病発生、食品衛生問題等によるブランド毀損、風評被害による消費控えなどの変化が発生した場合、牡蠣の販売数量低下により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 出退店政策について

当社グループは、直営店舗による店舗展開を行っており、2025年3月31日現在、27店舗の営業を行っております。出店は高い集客が見込める都心部、主要ターミナル駅周辺にて実施しておりますが、新規出店におきましては、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しているため、すべての条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、出店にかかわる賃貸借契約のほとんどが定期建物賃貸借契約となっており、採算性が確保されている店舗につきましても、期間満了により退店する可能性があります。店舗採算が不採算による退店を含めて、退店の際には減損損失の計上、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) フランチャイズ店の店舗展開について

当社グループは加盟社との間で「フランチャイズ契約」を締結し、店舗展開を行っております。当社グループは同

契約により、加盟者に対し、スーパーバイザー等を通じて、店舗運営指導や経営支援等を行っております。しかし、当社グループの指導や支援の及ばない範囲で、加盟店において当社グループ事業の評判に悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループ及びブランドに悪影響を与え、当社グループの事業等の影響を及ぼす可能性があります。

(6) 差入敷金について

当社グループの店舗は賃借により出店等を行うことを基本方針としており、全ての店舗において敷金を差し入れております。この敷金は、退店時には貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、差入敷金の一部又は全部が返還されない場合があります、これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 減損損失について

当社グループは、今後とも収益性の向上に努める所存であります。店舗業績の不振や加工食品の販売不振等により、固定資産の減損会計による損失を計上することとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 特定仕入先への依存について

当社グループは、主要食材である牡蠣について、全国各地の生産者・漁協から直接仕入を行っております。当社グループとしましては、高品質の牡蠣の仕入が継続してできるよう生産者と一体となった養殖に取り組み、リスク分散を図っていく方針であります。しかしながら、天候不順をはじめ、海域の汚染状況など自然環境の悪化などにより、必要な牡蠣が十分に確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保及び育成について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であります。このため、当社グループは、採用の仕組みを整え人材確保に努めるとともに、教育による育成を行っております。しかしながら、十分な人材の確保及び育成ができない場合、新規事業開発の遅れ、店舗での接客サービスの低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 新規事業の展開について

当社グループは、店舗事業が主力であります。牡蠣という食材を通じて収入源の多チャンネル化を図るため、EC通販などを展開しております。加工におきましては、岩手県大槌町において、海産物の委託加工や牡蠣の加工食品を製造する工場を稼働させ早期の収益化を目指しております。しかしながら、計画通りに進捗しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、今後は、再生可能エネルギーなど複数の成長軸をもった持続的成長の実現と企業価値の向上を図って参ります。

(11) 商標管理について

当社グループは、「8th SEA OYSTERBar」、「オイスターテーブル」などの複数の店舗ブランドをはじめとする商標権の登録を行っております。当社グループが保有する商標について、第三者の商標権等を侵害している事実はありませんが、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、使用差し止め、使用料、損害賠償等の支払いを請求された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の保護について

当社グループは、店舗事業において会員向けポイント還元やイベントなどを行い、会員の個人情報をデータとして蓄積しております。これらの情報については、「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく、データへのアクセス制限や外部からの侵入を防止するための方策をとっております。また、「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 売上高の季節変動について

当社グループは、牡蠣を主食材とする店舗事業及び卸売事業を展開しており、食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。また、仕入原価も需給バランスが落ち着く冬場の方が低減されることから、損益面でも下半期に大きく偏重する傾向にあります。

当社グループとしましては、夏場における岩牡蠣など、旬の牡蠣による新しい食べ方提案などにより需要の掘り起こしを図るとともに、加工事業などにより外食市場以外での収入源を確保することで、年間を通じて売上の平準化を目指していく方針としております。

第25期（2025年3月期）における当社グループの四半期別売上高及び営業損失の構成は次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	構成比(%)	営業利益又は 営業損失(千円)	構成比(%)
第1四半期	910,133	23.18	45,208	1,308.86
第2四半期	960,204	24.46	25,774	746.21
上期合計	1,870,337	47.64	70,983	2,055.10
第3四半期	1,138,812	29.01	95,827	2,774.38
第4四半期	917,077	23.36	21,389	619.25
下期合計	2,055,889	52.36	74,437	2,155.10
通期合計	3,926,227	100.00	3,454	100.00

(14) 自然災害等について

当社グループの27店舗は、全国に展開しておりますが、このうち16店舗を関東エリアで展開しております（2025年3月31日現在）。したがって、地震・台風などの自然災害や大雪などの局地的な気象状況の影響により、店舗の営業休止・縮小等、電力・ガス・水道等の使用制限及び消費者の消費意欲低下といった影響が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、天候不順に加えて、疫病のまん延により、営業制限等の経済的制約が発生した場合にも、売上の減少等の影響が見込まれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社再生可能エネルギー事業においては工事が太陽光発電所の工事が完了し、顧客への引き渡し後、電力会社との系統連系時に売上計上しております。従って、自然災害等の要因により工事が遅延し、引き渡しに支障が発生した場合や電力会社との系統連結が遅れた場合には、当該期間の売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）系統連結とは、電力会社の電力系統に発電設備を接続することです。

(15) 競合について

外食業界は、参入障壁が低く新規参入が多い一方で、少子高齢化の流れの中で外食市場全体は横這いという状況下で激しい競合状態が続いています。その中で当社グループは、取扱食材として極めて高いレベルでの安全性が求められる牡蠣を扱っていますが、その安全性は、ノウハウなどのソフト面のみならず、浄化施設を自社保有するハード面の両面を兼ね備えることで、競争優位性の確保を図っております。しかしながら、今後、当社グループと同レベルのソフト及びハード機能を持つ店舗が出現した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 配当政策について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つであると認識しており、利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案し、安定性の上に業績連動を加味した株主還元を実施することを基本方針としております。具体的には、連結配当性向30%を基準としつつ、仮に短期的な利益変動の大きな局面があった場合においても1株あたり10円を目安として配当を行うことにいたします。

(17) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済活動の正常化が進みました。一方でエネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、人手不足によるコスト増加など、国内における経済の見通しは依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症が経済活動に及ぼす影響が軽減され、外食需要は回復基調がみられます。しかし、食材の仕入価格や光熱費、人件費等の高騰に加え、コロナ禍におけるライフスタイルの変化によって、大人数の宴会需要や夜間の利用客が減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、原価低減、モバイルオーダーシステムの導入による少人数で運営できる体制作りに引き続き取り組むとともに、既存店舗のリニューアル、新規出店に加えて、大阪梅田にフランチャイズ店2号店をオープンするなど業態開発にも取り組みました。

しかしながら、牡蠣の最盛期である当第4四半期連結会計期間（2025年1月～3月）にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準に満たした牡蠣の調達が十分にできず、また全国的な感染性胃腸炎の流行もあり、店舗事業、卸売事業とも、繁忙期に機会損失が発生しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は3,340,295千円となり、前連結会計年度末と比較して1,104,613千円の増加となりました。

当連結会計年度末における負債は1,929,048千円となり、前連結会計年度末と比較して602,957千円の増加となりました。

当連結会計年度末における純資産は1,411,247千円となり、前連結会計年度末と比較して501,656千円増加しました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高3,926,227千円（前年同期比3.6%増）、営業利益3,454千円（前年同期比79.0%減）、経常利益2,008千円（前年同期比93.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失20,827千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失95,467千円）となりました。

なお、セグメントの概況は以下のとおりです。

従来、「浄化事業」については事業セグメントには該当しないものと判断しておりましたが、当連結会計年度より、経営管理上、「浄化事業」における損益管理を重視する方針になったことに伴い、マネジメント・アプローチの観点から「浄化事業」を「報告セグメント」に区分することといたしました。

また、2024年1月より開始しました太陽光発電所の権利売買事業を開始したことから、当連結会計年度より、「再生可能エネルギー事業」について、「報告セグメント」として新設いたしました。

以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。なお、セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

(a)「店舗事業」は、直営店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

(b)「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。

(c)「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。

(d)「浄化事業」は、清浄性の高い牡蠣を提供するための、富山県入善町内の浄化センターにおける牡蠣浄化事業となります。

(e)「再生可能エネルギー事業」は、2024年1月より開始しました太陽光発電所の権利売買事業となります。

(f)「その他」は、イベント事業及びECサイト事業から構成されます。

(a)「店舗事業」

当連結会計年度においては、2024年4月に「8TH SEA OYSTER Bar横浜モアーズ店」（神奈川県横浜市）、2024年11

月に「8TH SEA OYSTER Terrace東京トーチ店」(東京都千代田区)、2店舗をオープンし、FC2号店として2024年11月に「8TH SEA OYSTER Bar 梅田Nu茶屋町店」(大阪市北区)もオープンしました。また、「ザ・カーブ・ド・オイスター」と「なんばパークス店」のリニューアル工事も実施し、引き続き収益拡大に向けた出店・リニューアルを進める予定ですが、大阪・梅田エリアの店舗戦略見直し等により、2024年12月に「梅田ハービスエント店」を閉店することとなりました。この結果、2025年3月末現在の直営店舗数は27店舗、FC2店舗となっております。

一方、業績においては、前年と比べて当第3四半期連結累計期間までは順調に売上高を回復させることができたが、当第4四半期連結会計期間において、ノロウイルスによる食中毒等の感染が発生し、一時的に稼働率が低下したことに加えて、将来に向けたスクラップ&ビルド(2店舗出店、1店舗退店)や業態変更(1店舗)を実施したこと等による営業コスト負担が増加した結果、増収減益となりました。

以上の結果、店舗事業における売上高3,324,291千円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益262,894千円(前年同期比28.3%減)となりました。

(b)「卸売事業」

当連結会計年度においては、商社や飲食店が集まる食品展示会への出展や取引先の紹介依頼を強化し、販売先数の拡大に尽力し、売上高は当第3四半期連結累計期間までは好調に推移していましたが、当第4四半期連結会計期間にノロウイルスの影響で、牡蠣の供給が不安定になるとともに、一時的に牡蠣の販売を停止する取引先も発生したことなどにより、機会損失が発生いたしました。

以上の結果、卸売事業における売上高457,110千円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益114,922千円(前年同期比18.2%減)となりました。

(c)「加工事業」

当連結会計年度においては、新たに蟹の加工事業に取り組みましたが、想定した加工量が確保できず、収益が悪化しました。

以上の結果、売上高109,385千円(前年同期比8.5%増)、セグメント損失59,252千円(前年同期はセグメント損失59,046千円)となりました。

(d)「浄化事業」

当連結会計年度においては、収益の改善に向けて直営店舗に対する販売価格の見直しを行いました。以上の結果、売上高851,715千円(前年同期比2.2%増)、セグメント損失33,507千円(前年同期はセグメント損失132千円)となりました。

(e)「再生可能エネルギー事業」

当連結会計年度においては、太陽光発電所の販売先企業内での連系先が確定せず、結果として、次期以降に収益が計上される見通しとなりました。

なお、本セグメントは新規事業であるため、前年同期比は記載しておりません。

(f)「その他」

当連結会計年度においては、イベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業においても売上が計上されました。

以上の結果、その他の事業における売上高69,778千円(前年同期比7.3%減)、セグメント損失7,454千円(前年同期セグメント利益3,404千円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ364,751千円増加し、1,220,485千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は128,591千円(前連結会計年度は、99,599千円の使用)となりました。これは主として、前渡金の増加623,581千円、前受金の増加618,088千円、減価償却費84,422千円、減損損失67,737千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動から使用した資金は237,292千円(前連結会計年度は、313,835千円の使用)となりました。これは主として、店舗等の設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出216,342千円、子会社株式の売却による支出25,634千円、敷金及び保証金の回収による収入20,547千円、敷金及び保証金の差入による支出16,435千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に獲得した資金は473,452千円(前連結会計年度は、65,128千円の使用)となりました。これは主として、株式の発行による収入487,295千円、長期借入金の返済による支出72,708千円、長期借入れによる収入50,000千円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
店舗事業(千円)	1,127,511	+4.88
卸売事業(千円)	300,018	2.11
加工事業(千円)	102,829	+2.71
浄化事業(千円)	604,146	-
再生可能エネルギー事業(千円)	-	-
その他(千円)	44,229	+3.92
合計(千円)	2,178,735	+42.94

(注) 金額は仕入価格であり、セグメント間の内部振替前の数値となります。

b.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
店舗事業(千円)	3,324,291	+3.89
卸売事業(千円)	457,110	+3.22
加工事業(千円)	109,385	+8.46
浄化事業(千円)	851,715	+2.24
再生可能エネルギー事業(千円)	-	-
その他(千円)	69,778	7.30
合計(千円)	3,926,227	+3.59

(注) 1. 金額は販売価格であり、セグメント間の内部振替前の数値となります。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がありませんので、主要な販売先の記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は3,340,295千円となり、前連結会計年度末と比較して1,104,613千円の増加となりました。これは主として、前渡金が623,581千円増加し、現金及び預金が364,751千円増加し、固定資産が177,300千円増加し、未収入金が27,443千円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,929,048千円となり、前連結会計年度末と比較して602,957千円の増加となりました。これは主として、前受金が618,088千円増加し、長期借入金が84,908千円減少し、資産除去債務が72,405千円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は1,411,247千円となり、前連結会計年度末と比較して501,656千円増加しました。これは主として、資本金が246,625千円増加し、資本剰余金が246,625千円増加したこと等によるものです。

b. 経営成績の分析

(a) 売上高

当連結会計年度の売上高は3,926,227千円（前連結会計年度比3.6%増加）となりました。当社グループの報告セグメントごとの内訳は、店舗事業が3,324,291千円、卸売事業が457,110千円、加工事業が109,385千円、浄化事業が851,715千円、その他69,778千円となっております。

店舗事業は、新型コロナウイルス感染症が経済活動に及ぼす影響が軽減され、外食需要は回復基調がみられます。しかし、食材の仕入価格や光熱費、人件費等の高騰に加え、コロナ禍におけるライフスタイルの変化によって、大人数の宴会需要や夜間の利用客が減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、原価低減、モバイルオーダーシステムの導入による少人数で運営できる体制作りに引き続き取り組むとともに、既存店舗のリニューアル、新規出店に加えて、大阪梅田にフランチャイズ店2号店をオープンするなど業態開発にも取り組みました。

しかしながら、牡蠣の最盛期である当第4四半期連結会計期間（2025年1月～3月）にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準に満たした牡蠣の調達が十分にできず、また全国的な感染性胃腸炎の流行もあり、店舗事業、卸売事業とも、繁忙期に機会損失が発生しました。

その結果、店舗事業の売上は前年対比3.9%の増加にとどまりました。

卸売事業についても、店舗事業と同様に、ノロウイルス蔓延の影響拡大及び全国的な感染性胃腸炎の流行等により、機会損失がありましたが、安心・安全の高付加価値戦略が評価され、取引先数も順調に伸ばすことができたことにより、前年対比3.2%の増加となりました。

加工事業は、新たに蟹の加工事業に取り組みましたが、想定した加工量が確保できず、売上高が前年対比8.5%の増加にとどまりました。

浄化事業については、収支の改善に向けて直営店舗に対する販売価格の見直しを行いました。

その結果、浄化事業の売上高は前年対比2.2%の増加となりました。

その他にも、浄化センター、陸上養殖の所在エリア内でのイベント事業に加え、ECサイト事業などで売上がございました。

(b) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は3,454千円（前連結会計年度比79.0%減）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの内容は、以下のとおりであります。

店舗事業 セグメント利益262,894千円(前連結会計年度比28.3%減)

卸売事業 セグメント利益114,922千円(前連結会計年度比18.2%減)

加工事業 セグメント損失59,252千円(前連結会計年度はセグメント損失59,046千円)

浄化事業 セグメント損失33,507千円(前連結会計年度はセグメント損失132千円)

その他 セグメント損失7,454千円となり、合計でセグメント利益277,603千円となっております（営業利益との差額は、全社費用となります）。

(c) 経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,008千円（前連結会計年度比93.1%減）となりました。これは、主に営業外収益として受取協賛金3,219千円、営業外費用として借入れによる支払利息5,776千円を計上したことによるものです。

(d) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は20,827千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失95,467千円）となりました。これは、減損損失67,737千円、子会社株式売却益42,464千円を計上したことによるものです。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発戦略

当社グループの研究開発戦略は、「海洋深層水を用いたウイルスフリーの牡蠣の陸上養殖」を軸としておりました。ウイルスフリーの牡蠣の陸上養殖とは、ノロウイルスに代表される食中毒の原因となるウイルスに汚染されていない牡蠣を陸上養殖することです。

(2) 研究体制

海洋深層水を用いた環境安全型ウイルスフリー牡蠣の陸上養殖は、連結子会社であった株式会社ジーオー・ファームにおいて行っており、外部の専門家や研究者の知見を取り入れながら研究を行っております。

当社は2024年7月1日付にて株式会社ジーオー・ファームの全保有株式を株式会社グッドフィールドに譲渡した事に伴い、研究開発の取り組みを中止しております。

(3) 連結会計年度における研究開発費

研究開発費の総額は13,740千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は292,550千円であります。

内訳は、以下表の通りとなります。主なものは店舗事業の新規出店に関わるものとなります。

セグメントの名称	投資額（千円）
店舗事業	243,595
卸売事業	-
加工事業	24,034
浄化事業	24,920
再生可能エネルギー事業	-
その他	-
合計	292,550

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、 器具及び 備品	その他	土地 (面積㎡)	合計	
大槌工場 (岩手県上閉伊郡 大槌町)	加工事業	加工工場	-	-	-	-	-	-	4〔7〕
本社 (東京都中央区)	-	本社設備	9,885	-	573	-	1,097 (27.05)	11,557	8〔1〕

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は就業人数（他社から当社への出向者を除く。）であり、〔外書〕は、臨時従業員（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）の年間平均雇用人員（1ヶ月172時間換算）であります。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都中央区)	本社事務所	302.82	17,587

(2) 国内子会社

株式会社ヒューマンウェブ

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	店舗数	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及び備品	合計	
8TH SEA OYSTRBar 等 (東京都中央区他)	店舗事業	27	店舗設備	504,293	112,759	617,053	66〔132〕

株式会社海洋深層水かきセンター

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	店舗数	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及び 備品	機械及び 装置	合計	
入善センター (富山県下新川郡入善町)	浄化・ 物流事業	-	浄化設備	55,994	17,448	5,879	79,321	8〔4〕
入善牡蠣ノ星 (富山県下新川郡入善町)	店舗事業	1	店舗設備	38,250	3,668	-	41,918	4〔3〕

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は就業人数(他社から当社への出向者を除く。)であり、〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員(1ヶ月172時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業績動向、財務状況、資金計画を総合的に勘案しております。

なお、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手・完了 年月
株式会社 ヒューマンウェブ	店舗事業	2店舗 (東京都台東区及び 豊島区)	厨房機器入替 内装工事 家具入替	30百万円	自己資金	2025年6月～ 2025年12月
	店舗事業	新規出店 (東京都港区)	厨房機器 内装工事 家具	26百万円	自己資金	2025年10月～ 2026年12月
	店舗事業	新規出店 (東京都品川区)	厨房機器 内装工事 家具	79百万円	自己資金 (注1)	2026年2月～ 2026年4月
	店舗事業	新規出店 (東京都品川区)	厨房機器 内装工事 家具	70百万円	自己資金	2026年2月～ 2026年4月
株式会社 海洋深層水かきセ ンター	浄化事業	増築 (富山県入善町)	土地建物の増築	320百万円	自己資金	2026年3月～ 2026年8月

(注1) 自己資金は、2022年1月11日の当社取締役会決議による第三者割当増資による調達した資金を含みます。

(注2) 完成後の増加能力については、合理的に算出することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,772,800	4,772,800	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,772,800	4,772,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は、次のとおりであります。

第7回新株予約権（2016年2月8日 取締役会決議）

決議年月日	2016年2月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社顧問 1
新株予約権の数(個)	100 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(個)	普通株式 10,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,212 (注) 2
新株予約権の行使期間	2019年4月1日～2026年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,212 資本組入額 1,106
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。 新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2025年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）、または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で取締役会決議により調整されるものとする。

2. 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で取締役会決議により調整されるものとする。

3. 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第10回新株予約権
決議年月日	2024年11月1日
新株予約権の数（個）	2,618
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 261,800（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	654 （注）2
新株予約権の行使期間	2025年7月1日～2026年11月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 654 資本組入額 327（注）4
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	注6

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末現在（2025年5月31日）において、これらの事項に変更はありません。

（注）1 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

（1）本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式261,800株とする（本新株予約権1個当た

りの目的である株式の数（以下「割当株式数」といいます。）は100株とする。）。但し、下記第（２）号ないし第（３）号により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

（２）当社が別欄「新株予約権の行使時の払込金額」欄の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別欄「新株予約権の行使時の払込金額」第４項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

（３）調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる第４項第（２）号及び第（５）号及び（６）号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

（４）割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

２ 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

（１）各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

（２）本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式１株当たりの出資される財産の価額（以下、「行使価額」といいます。）は、金654円とする。

３ 行使価額の調整

（１）当社は、本新株予約権の割当日後、本欄第３項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」といいます。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{1 \text{株当たりの時価}}{1 \text{株当たりの時価}} \times \frac{1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

（２）行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本欄第３項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本欄第３項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本欄第３項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本欄第3項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合調整後行使価額は、取得日の翌日以降にこれを適用する。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(4) その他

行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

(5) 本欄第3項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

5 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

本新株予約権の割当日から3ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」という。)を決議することができる。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

6 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下、「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下、「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権にかかる新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編成対象会社の同種の株式とする。

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権に係る行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2021年3月31日(注)2	320,000	3,162,200	135,520	943,901	135,520	992,911
2021年4月1日～ 2022年1月26日(注)3	274,700	3,436,900	117,186	1,061,088	117,186	1,110,098
2022年1月27日(注)4	561,000	3,997,900	249,645	1,310,733	249,645	1,359,743
2022年1月28日～ 2022年3月31日(注)1	16,300	4,014,200	4,700	1,315,433	4,700	1,364,443
2022年4月1日～ 2023年3月31日(注)1	9,500	4,023,700	1,750	1,317,183	1,750	1,366,193
2023年4月1日～ 2024年3月31日(注)1	4,000	4,027,700	1,000	1,318,183	1,000	1,367,193
2024年11月20日(注)5	209,000	4,236,700	68,343	1,386,526	68,343	1,435,536
2024年11月21日～ 2025年1月31日(注)6	536,100	4,772,800	178,282	1,564,808	178,282	1,613,818

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 第8回新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加、第8回新株予約権の権利行使による増加及び新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

4. 第三者割当

発行価格 890円

資本組入額 445円

割当先 株式会社ネクスタ(匿名組合口)及び阪和興業株式会社

5. 第三者割当

発行価格 654円

資本組入額 327円

割当先 株式会社ネクスタ(匿名組合口)

6. 第9回新株予約権の権利行使による増加であります。

7. 2024年8月5日付で「資金使途の変更に関するお知らせ」において開示しましたとおり、2022年1月11日付「阪和興業株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株発行に関するお知らせ」及び2023年11月23日付「資金使途の変更に関するお知らせ」にて開示しました第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」といいます。)につきまして、下記のとおり資金使途の変更が生じております。

1. 変更理由

当社は、海洋深層水を用いた牡蠣の陸上養殖の実用化に向けた研究開発を進めており、量産化の目途がたった段階で、収益化可能な本格的な養殖施設建設を検討しておりました。そこで、当社は、本件第三者割当増資によって調達した資金の一部の具体的な使途として、当該養殖施設の建設費として115百万円及び3年分の当該研究開発費152百万円(人件費、水光熱費及び備品消耗品等研究開発にかかる全ての経費を含む)の支出を見込んでおりまし

た。

その後、当社は2024年5月22日付「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、陸上養殖事業を撤退することいたしました。これにより、本件第三者割当増資によって調達した資金のうち成長資金にかかる陸上養殖の量産化に向けた投資267百万円のうち、未使用である159百万円を、新規出店投資（2～3店舗）に充当することいたしました。なお、新規出店の時期については商業施設のリニューアル又は新規開業と併せて実施することを見込んでいることから、支出予定期限を2024年12月から2026年3月に変更いたしました。

また、当社は、2020年8月にEC通販サイトを立ち上げ、販売を拡大しておりましたところ、更なる売上げの拡大のため、本件第三者割当増資によって調達した資金の一部の具体的な使途として、EC通販事業の強化に101百万円の支出を見込んでおりました。

そして、EC通販事業については、一定の売上水準に達していることから、EC通販事業の強化に向けた投資101百万円のうち、未使用である70百万円については大槌工場の増産対応費用に30百万円、老朽化した店舗のリニューアル費用に40百万円充当することいたしました。大槌工場の増産については、今後、複数の食材加工の受託開始を検討していることから、支出までに一定の期間を要するため、支出予定期限を2024年12月から2025年12月に変更いたしました。店舗のリニューアル費用については、商業施設との契約更新後の実施を予定していることから、支出期限を2023年12月から2025年12月に変更いたしました。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は、以下のとおりとなります（変更箇所は下線を付しております）。

（変更前）

具体的な使途	金額 (内、充当済金額)	支出予定時期
成長投資	378(104)	2022年1月～2025年3月
設備更新投資	70(68)	2022年1月～2024年12月
新規出店投資	42(0)	2023年11月～2024年12月
	490(172)	

成長資金

具体的な使途	金額 (内、充当済金額)
A)陸上養殖の量産化へ向けた投資	267(71)
B)EC通販事業の強化	101(23)
C)大槌工場の増産対応費用	10(10)
	378(104)

設備更新投資

	会社名	セグメント の名称	事業所 (所在地)	設備の内容	金額	支出予定時期
A)	株式会社ヒューマン ウェブ	店舗事業	5 店舗 (全国)	厨房機器入替 家具入替 内装工事	49(49)	2022年1月～ 2023年12月
B)	当社		本社 (東京都中央区)	経理・給与計算 システム更新	3(3)	2022年1月～ 2023年12月
B)	株式会社海洋深層水 かきセンター		本社 (東京都中央区)	受発注システム の更新	11(11)	2022年1月～ 2023年12月
B)	全社	全てのセグ メント	全事業所 (全国)	パソコン入替	7(5)	2022年1月～ 2024年12月
		合計			70(68)	

新規出店投資

会社名	セグメント の名称	事業所 (所在地)	設備の内容	金額 (内、充当済 金額)	支出予定時期
株式会社ヒューマンウェブ	店舗事業	2～3 店舗 (全国)	厨房機器 家具等 内装工事	42(0)	2023年11月～ 2024年12月

(変更後)

具体的な用途	金額 (内、充当済金額)	支出予定時期
成長投資	179(149)	2022年1月～2025年12月
設備更新投資	110(70)	2022年1月～2025年12月
新規出店投資	201(42)	2023年11月～2026年3月
	490(261)	

成長資金

具体的な用途	金額 (内、充当済金額)
A)陸上養殖の量産化へ向けた投資	108(108)
B)EC通販事業の強化	31(31)
C)大槌工場の増産対応費用	40(10)
	179(149)

設備更新投資

	会社名	セグメント の名称	事業所 (所在地)	設備の内容	金額	支出予定時期
A)	株式会社ヒューマン ウェブ	店舗事業	7店舗 (全国)	厨房機器入替 家具入替 内装工事	89(49)	2022年1月～ 2025年12月
B)	当社		本社 (東京都中央区)	経理・給与計算 システム更新	3(3)	2022年1月～ 2023年12月
B)	株式会社海洋深層水 かきセンター		本社 (東京都中央区)	受発注システム の更新	11(11)	2022年1月～ 2023年12月
B)	全社	全てのセグ メント	全事業所 (全国)	パソコン入替	7(7)	2022年1月～ 2024年12月
		合計			110(70)	

新規出店投資

会社名	セグメント の名称	事業所 (所在地)	設備の内容	金額 (内、充当済 金額)	支出予定時期
株式会社ヒューマンウェブ	店舗事業	2～3店舗 (全国)	厨房機器 家具等 内装工事	201(42)	2023年11月～ 2026年3月

3. 今後の見通し

当該変更については、当社グループの成長に寄与するものであると考えております。将来の業績に変更が生じる場合には、適宜開示することを予定しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	22	38	10	8	3,130	3,209	-
所有株式数 (単元)	-	25	3,088	25,107	345	21	19,121	47,707	2,100
所有株式数 の割合(%)	-	0.05	6.47	52.63	0.73	0.04	40.08	100	-

(注)自己株式254株は、「個人その他」に 2単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクスタ(匿名組合口)	東京都小平市小川町2丁目1157番地の8	2,026,055	42.45
小林 敏雄	東京都港区	286,600	6.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	209,700	4.39
橋本 裕司	広島県呉市	156,800	3.28
山本 京美	東京都目黒区	138,515	2.90
グリーンエナジー合同会社	山梨県大月市七保町林1046	138,515	2.90
株式会社ソレイユNC	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目11番10号	71,600	1.50
藤田 博樹	千葉県夷隅郡御宿町	69,257	1.45
株式会社ブライズメイドキャピタル	長野県長野市篠ノ井東福寺956	47,000	0.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	41,427	0.86
計	-	3,185,469	66.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,770,500	47,705	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	4,772,800	-	-
総株主の議決権	-	47,405	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ゼネラル・オイスター	東京都中央区日本橋茅場 町二丁目13番13号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	254	-	254	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つであると認識しており、利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案し、安定性の上に業績連動を加味した株主還元を実施することを基本方針としております。具体的には、連結配当性向30%を基準としつつ、仮に短期的な利益変動の大きな局面があった場合においても1株あたり10円を目安として配当を行うことにいたします。

当社の剰余金の配当は、現在、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当社は毎年9月30日を基準日とする中間配当、毎年3月31日を基準日とする期末配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度における期末配当金は以下のとおり、2025年6月26日開催の定時株主総会にて決議しております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月26日 定時株主総会決議	47	10.00

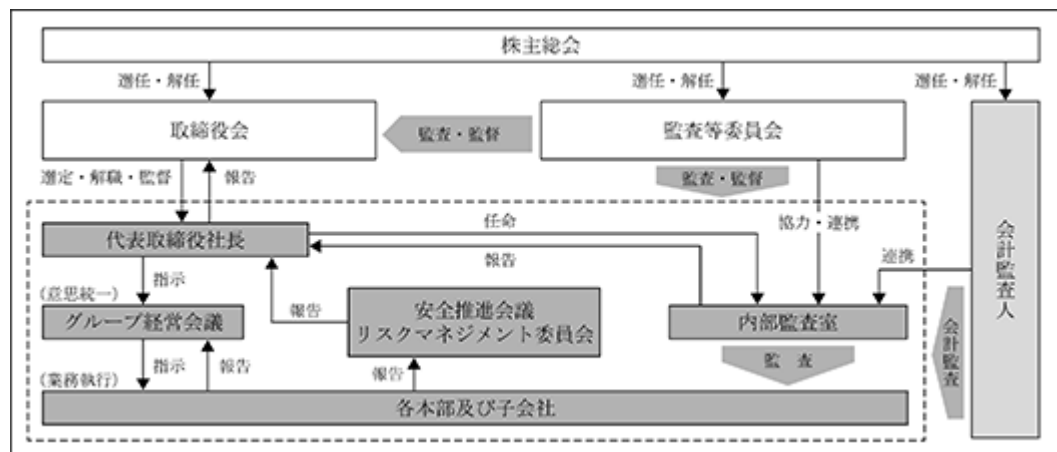
(注) 当連結会計年度に掛かる中間配当はありません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの取組みに関する基本方針

当社は、株主・従業員・取引先等、全てのステークホルダーとの良好な関係を重視し、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、鋭意改善努力を行っております。また、遵法の精神に基づきコンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上及び環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指して、最適な経営管理体制の構築に努めております。



経営上の意思決定等に係る経営管理組織の構成、決定方法及びプロセス

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置するとともに、日常業務の活動状況を共有する各種委員会を設置しており、内部監査室が業務監査を実施しております。

これら各機関の相互連携により、経営の健全性・効率性及び透明性が確保できるものと認識しております。

当社の各機関の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、本書提出日現在6名で構成されております。取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。原則として月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催することとなっており、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

議長：代表取締役社長 渡邊 一博

構成員：取締役 兼子修一 社外取締役 稲田淳史

監査等委員である社外取締役 佐藤秀樹 監査等委員である社外取締役 浅枝謙太

監査等員である社外取締役 込山治郎

(b) 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されており、毎月1回及び必要に応じて随時開催してまいります。監査等委員会は、株主からの委託を受け、独立した客観的な立場において、取締役の職務の執行を監査・監督し、当社の健全で持続的な成長を確保する責任を負ってまいります。なお、監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人等と連携して監査を実施してまいります。

議長：社外監査等委員 浅枝謙太

構成員：社外監査等委員 佐藤秀樹 社外監査等委員 込山治郎

(c) グループ経営会議

当社グループは、代表取締役社長、社外取締役を除く取締役、グループ子会社の取締役社長並びに必要なに応じて各部署の部長等を参加者とするグループ経営会議を週1回開催しております。グループ経営会議においては、担当者から参加者に対して週次の営業状況及び活動実績等が報告され、日常業務に係る活動方針や組織間の情報共有により横断的な意見交換など幅広く議論されております。

(d) 安全推進会議

当社は、代表取締役社長、社外取締役を除く取締役、グループ子会社の取締役社長、内部監査室長及び牡蠣の安全を担当する責任者並びに店舗衛生を担当する責任者を参加者とする安全推進会議を週1回開催しております。安全推進会議においては、各責任者から取締役らに対して外部環境状況、衛生管理状況及び衛生に関して獲得した新しい情報などが報告され、今後の方針について幅広く議論されております。

(e) リスクマネジメント委員会

当社は、代表取締役社長、社外取締役を除く取締役、グループ子会社の取締役社長、内部監査室長及び人事総務部長で構成されるリスクマネジメント委員会を月1回開催しております。同委員会においては、直営店舗の運営に係るお客様からの様々な御意見の報告、それに基づく潜在的なリスクの報告及び対応策の検討を行っております。また、人事総務担当取締役から、代表取締役社長及びグループ子会社の取締役社長に対して従業員の労働環境の確認などが報告され、法令違反チェックや改善策などが議論されております。さらに、当社グループの運営に係る全社的・包括的なリスク管理の報告及び対応策の検討を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・定款の遵守と業務の効率性の確保のため、「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部

統制システムの運用徹底を図っております。代表取締役直轄の内部監査室長が、法令、社内規程等の遵守状況を確認するとともに、内部牽制機能の実効性検証を中心とする内部監査を実施しております。

「内部統制システムの基本方針」の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役、従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．取締役及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすために、「取締役会規程」を始めとする各種社内規程を整備するとともに、周知徹底させます。

ロ．監査等委員である取締役は、取締役会及び各種会議、委員会に出席し、決議事項のプロセス・内容が法令及び定款等に適合しているか監査を行います。

ハ．従業員の職務執行の適切性を確保するため、代表取締役選任の内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施します。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人と情報交換し、効率的な内部監査を実施し、監査結果については、定期的に代表取締役に報告します。

ニ．反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当請求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとります。

ホ．コンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス体制の構築を行うとともに、その整備・運用を行います。

ヘ．財務報告の適正性を確保するため、「経理規程」を始めとする各種社内規程を整備し、適正な計算書類を作成することの重要性を周知徹底し、財務報告の信頼性の向上を図ります。

(b) 取締役会の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．取締役会議事録、グループ経営会議議事録、その他重要な書類等の取締役の職務執行に係る情報の取扱は、「文書管理規程」等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。

ロ．文書管理部署の経営戦略本部は、取締役及び監査等委員である取締役の閲覧請求に対して、何時でもこれら文書を閲覧に供することとします。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、会社内におけるあらゆるリスクとその対策、組織体制、責任、権限などを規定した「危機管理規程」を定めて、多様なリスクを可能な限り未然に防止し、危機発生時には企業価値の毀損を極小化するための体制を整備します。

(d) 取締役の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制

- イ．定期取締役会を毎月１回開催するほか、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保します。
- ロ．取締役は、責任と権限に関する事項を定めた「職務権限規程」に基づき、適正かつ効率的に職務を執行します。
- ハ．取締役会のもとにグループの経営について議論を行う会議を設置し、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項の事前検討を行うとともに、取締役会で決定した方針及び計画に基づき、取締役会の指示、意思決定を各部署に伝達します。また、各部署の責任者が営業状況や各部署の業務執行状況の報告を行います。
- ニ．日常の業務の執行において、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、「職務権限規程」等の社内規程に基づき、権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を分担します。

(e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．取締役会は「関係会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社における内部統制の構築を目指し、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを整備します。
- ロ．内部監査による業務監査により、グループ会社の業務全般にわたる監視体制を確保します。
- ハ．グループ会社各社に取締役及び監査役を派遣し、グループ全体のリスク防止を図る体制を確保します。

(f) 取締役及び従業員が監査等委員である取締役に報告するための体制その他監査等委員である取締役への報告に関する体制

- イ．取締役及び従業員は、会社に著しい損害を与える事実が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは、役職員により違法または不正行為を発見したときは、法令及び「コンプライアンス規程」に従い、ただちに監査等委員である取締役、顧問弁護士、主管部署に報告します。
- ロ．監査等委員である取締役は、必要がある場合には、稟議書、その他社内の重要書類、資料などを閲覧することができます。

(g) その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．代表取締役及び内部監査室長は、監査等委員である取締役と定期的に意見交換を行います。
- ロ．監査等委員である取締役は、取締役会及びグループ経営会議等重要な会議に出席することにより、重要な報告を受ける体制をとります。
- ハ．監査等委員である取締役は、定期的に会計監査人から監査の状況報告を受けることにより、監査環境を整備し、監査の有効性、効率性を高めます。

責任限定契約について

当社と社外取締役３名（独立取締役）は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ会社法第425条第１項各号に定める金額の合計額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、係争費用を当該保険契約により補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役および社外取締役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

取締役会等の活動状況

当事業年度の取締役会の検討事項は、店舗事業の改修・出退店、フランチャイズ事業の検討、加工事業の収支改善、浄化設備の改修等となります。

また、当事業年度において取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況は、次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
渡邊 一博	12回	12回
兼子 修一	12回	12回
稲田 淳史	12回	12回
浅枝 謙太	12回	12回
佐藤 秀樹	12回	12回

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	渡邊 一博	1973年 4 月 4 日生	1998年 4 月 大和実業(株) 入社 2005年 4 月 (株)ぎゅあん 入社 2009年 7 月 当社入社 営業本部スーパーバイザー 2011年 7 月 当社第二営業本部長 2012年 6 月 当社取締役 就任 2016年 4 月 (株)ヒューマンウェブ取締役社長(現任) 2024年 6 月 当社 代表取締役(現任)	(注) 3	-
代表取締役	兼子 修一	1976年 6 月 1 日生	2007年 4 月 PwCアドバイザリー合同会社 入社 2007年12月 兼子修一公認会計士事務所 開設(現任) 2016年 8 月 (株)長野グルメランド 代表取締役(現任) 2016年12月 (株)スマートルル 代表取締役(現任) 2019年 6 月 税理士法人アルゴ 代表社員(現任) 2020年 9 月 (株)インパケット 代表取締役(現任) 2021年 6 月 株式会社エスリアン 代表取締役(現任) 2021年 9 月 株式会社ソレイユNC 代表取締役(現任) 2021年 6 月 当社 社外取締役 2021年 7 月 当社 代表取締役専務 2023年12月 (株)ネクスタ 代表取締役(現任) 2023年 6 月 当社 代表取締役(現任)	(注) 3	2,097,655 (注) 5
取締役	稲田 淳史	1980年 4 月22日生	2005年12月 中央青山監査法人 入所 2006年 9 月 あらた監査法人 入所 2008年 7 月 プライスウォーターハウスクーパース (株) 入社 2013年12月 ロングブラックパートナーズ(株) 入社 2017年 3 月 稲田淳史公認会計士事務所 開設 2021年 2 月 (株)ネクスタ 代表取締役 2023年12月 (株)ネクスタ 代表取締役 退任 2021年 6 月 当社 社外取締役(監査等委員) 2025年 6 月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	佐藤 秀樹	1977年 2 月10日生	2005年10月 弁護士登録 片岡法律事務所 入所 2009年 1 月 汐留パートナーズ法律事務所 開設 代表弁護士 2013年 7 月 弁護士法人汐留パートナーズ法律事務所 (現 弁護士法人みやび) 開設 代表弁護士 2018年2月 汐留パートナーズ株式会社 監査役就任(現任) 2018年12月 汐留トラスト株式会社 設立 代表取締役(現任) 2023年 6 月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	浅枝 謙太	1981年 1 月26日生	2008年12月 弁護士登録 小島国際法律事務所 入所 2011年 1 月 銀座法律会計事務所 (現 銀座木挽町法律事務所) 入所 2018年 1 月 牛込橋法律事務所 設立(現任) 2021年 6 月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年 6 月 트레이ダーズホールディングス(株) 監査役(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	込山 治郎	1955年 7 月21日生	1978年 4 月 株式会社あつぷるぐりむ入社 2015年 9 月 ハンバーグハウスNAGANO 開業 2025年 6 月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計					-

(注) 1 . 取締役 稲田 淳史 佐藤 秀樹、浅枝 謙太 込山治郎 は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 浅枝 謙太、委員 佐藤 秀樹 委員 込山 治郎
3. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時
株主総会終結の時までであります。
5. 兼子 修一が所有する当社の株式数は、同氏が代表取締役を務める株式会社ネクスタ（匿名組合口）、株式
会社ソレイユNCが保有する株式数を含んでおります。

社外取締役及び監査等委員である社外取締役

当社の社外取締役は1名、監査等委員である社外取締役が3名となっております。当社においては、社外取締役
を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から
当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

当社と各社外取締役に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 稲田淳史氏は、公認会計士としての実務を通じて培われた専門知識と経験、また事業再生分野の経
験を有しており、当社経営判断および意思決定の過程で、その知識と経験に基づく専門的見地から、助言と提言
を頂けることを期待し、社外取締役に選任しております。

監査等委員である社外取締役 佐藤秀樹氏は、弁護士としての実務を通じて培われた専門知識と経験から、当社
のガバナンス体制強化及び意思決定の過程で助言と提言を期待し、社外取締役に選任しております。

監査等委員である社外取締役 浅枝謙太氏は、弁護士としての実務を通じて培われた専門知識と経験から、当社
のガバナンス強化及び意思決定の過程で助言と提言を頂けることを期待し、社外取締役として選任をお願いする
ものであります。

監査等委員である社外取締役 込山治郎氏は、飲食業界、サービス業界における経営者としての豊富な経験と幅
広い見識をもとに、経営全般に対する適法性及び妥当性に関する助言と提言を頂けることを期待し、社外取締役
として選任をお願いするものであります。

当社は、社外取締役 佐藤 秀樹及び浅枝 謙太及び込山 治郎を一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立
役員として選任しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員である取締役の監査の状況

監査等委員である取締役の監査におきましては、会社の重要な書類の閲覧や取締役会、グループ経営会議、各種委員会等の重要な会議への出席、取締役からの経営方針聴取などを行っております。なお、監査等委員である取締役は、全員が社外取締役であります。また、監査等委員である取締役は、監査を効率的に進めるため、内部監査室長及び会計監査人から監査実施結果の報告を受ける等、情報交換を密に行っております。

当事業年度においては当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
稲田 淳史	12回	12回
佐藤 秀樹	12回	12回
浅枝 謙太	12回	12回

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の独立した組織として、内部監査室（2名）を設置しております。

内部監査は、業務の効率性及各種規程、職務権限に基づく牽制機能、コンプライアンス重視等の観点から、原則として各本部、各店舗、連結子会社を年1回監査することとしております。内部監査計画及び内部監査結果は、月次で代表取締役社長に報告されると共に、被監査部門に監査結果及び要改善事項が伝達され、監査の実効性を高めるために改善状況を把握するためのフォロー監査を実施しております。また、その結果については、監査等委員会で、監査等委員である取締役とも情報共有を図っております。

会計監査の状況

イ． 監査法人の名称

オリエント監査法人

ロ． 継続監査期間

2021年7月以降

ハ．業務を執行した公認会計士の氏名

西田 誠 （オリエント監査法人・指定社員 業務執行社員）

吉田 岳仙 （オリエント監査法人・指定社員 業務執行社員）

小野 陽介 （オリエント監査法人・指定社員 業務執行社員）

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他1名である。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の規模、実績及び業務遂行体制等を総合的に勘案し、適正かつ厳格な会計監査の実施が期待できることを条件として会計監査人を選任する方針としており、この方針に従ってオリエント監査法人を選任しております。

なお、会計監査人の解任または不再任については、会社法第340条第1項によるほか、上記の選任基準に照らして適正かつ厳格な会計監査が実施できないと判断された場合に、これを決定する方針としております。

ヘ．監査等委員会による会計監査人の評価

当社監査等委員会は、日本監査役協会『会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針』を踏まえた会計監査人の選解任等に関する基準を策定し、会計監査人とのコミュニケーション・会計監査人の往査活動への同席等を通じて、会計監査人の独立性・専門性等について評価を行っております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	24,500	-

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬)(監査公認会計士に対する報酬を除く)

該当事項はありません。

(その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査報酬の決定方針としては、監査人員数、監査日程、当社の規模等を勘案したうえで、決定しております。

(監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、報酬の算定根拠及び従前の監査実績等を踏まえ、検討を行った結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

個人別の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

会社全体の業績、業績に対する個々の貢献度、ならびに他社の役員報酬データを踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を勘案し、毎月の固定報酬のみを支払うものとし、株主総会で決定された取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役報酬額の範囲内で決定しています。なお、当該決定方針は、取締役会にて決議しております。

取締役の報酬等についての株主総会決議による定めに関する事項

当社取締役の報酬等の限度額は以下のとおり、決議されております。

対象者	限度額	株主総会決議日	左記総会終結時点の対象者の員数
取締役 (監査等委員でないもの)	年額300百万円	2017年6月29日	6名
取締役 (監査等委員であるもの)	年額50百万円	2017年6月29日	3名

(注)1. 取締役(監査等委員でないもの)の限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。

2. 取締役(監査等委員でないもの)の限度額300百万円のうち、社外取締役については、60百万円以内となります。なお、当該株主総会終結時点(2017年6月29日)の社外取締役(監査等委員でないもの)の員数は、1名となります。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であり、担当職務、各期の業績、貢献度及び経営戦略を勘案して決定する権限を有しており、2017年6月29日開催の定時株主総会において決議いただいております。年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含みません）の範囲内で取締役会にて決定しております。

代表取締役社長に委任をした理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

取締役会では、当該権限が代表取締役によって適切に行使されているかを確認し、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	18,000	18,000	-	-	-	3
社外役員	12,000	12,000	-	-	-	3

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、オリエント監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報を入手するとともに、各種セミナーへ参加することにより連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,734	1,220,485
売掛金	207,036	181,801
原材料	77,109	73,314
前渡金	60,669	684,251
未収入金	30,706	3,262
未収消費税等	3,752	-
その他	10,729	9,936
流動資産合計	1,245,737	2,173,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,199,232	1,808,176
減価償却累計額	667,858	1 1,199,751
建物（純額）	531,374	608,424
機械及び装置	192,435	208,121
減価償却累計額	185,802	1 202,242
機械及び装置（純額）	6,633	5,879
工具、器具及び備品	198,917	300,749
減価償却累計額	81,768	1 166,196
工具、器具及び備品（純額）	117,148	134,553
土地	1,097	1,097
建設仮勘定	21,222	17,865
有形固定資産合計	677,476	767,820
無形固定資産		
ソフトウェア	13,610	10,707
無形固定資産合計	13,610	10,707
投資その他の資産		
長期貸付金	-	84,228
繰延税金資産	10,301	20,044
敷金及び保証金	288,555	284,443
投資その他の資産合計	298,857	388,716
固定資産合計	989,944	1,167,244
資産合計	2,235,681	3,340,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,054	103,699
1年内返済予定の長期借入金	67,428	80,028
未払金	79,852	82,990
未払費用	74,388	75,789
未払法人税等	17,614	16,849
前受金	19,572	637,661
資産除去債務	4,561	12,409
株主優待引当金	30,325	14,886
契約負債	32,030	35,257
その他	23,699	53,764
流動負債合計	473,527	1,113,336
固定負債		
長期借入金	387,495	289,987
繰延税金負債	201,978	196,578
資産除去債務	261,589	326,146
その他	1,500	3,000
固定負債合計	852,562	815,711
負債合計	1,326,090	1,929,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318,183	1,564,808
資本剰余金	1,387,239	1,633,865
利益剰余金	1,777,993	1,798,820
自己株式	114	114
株主資本合計	927,314	1,399,738
新株予約権	8,600	11,508
非支配株主持分	26,323	-
純資産合計	909,591	1,411,247
負債純資産合計	2,235,681	3,340,295

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 3,790,016	1 3,926,227
売上原価	1,312,549	1,363,850
売上総利益	2,477,467	2,562,376
販売費及び一般管理費	2、3 2,461,054	2、3 2,558,921
営業利益	16,412	3,454
営業外収益		
受取利息	12	1,029
受取協賛金	-	3,219
還付加算金	30	78
事業税還付金	18,180	-
その他	-	2
営業外収益合計	18,223	4,330
営業外費用		
支払利息	5,400	5,776
営業外費用合計	5,400	5,776
経常利益	29,235	2,008
特別利益		
補助金収入	4 320	4 612
子会社株式売却益	-	42,464
受取保険金	4,311	-
特別利益合計	4,631	43,077
特別損失		
固定資産除却損	5 4,795	5 1,471
減損損失	6 120,006	6 67,737
その他	-	5,100
特別損失合計	124,802	74,309
税金等調整前当期純損失()	90,935	29,223
法人税、住民税及び事業税	11,688	10,549
法人税等調整額	8,653	11,598
法人税等合計	20,342	1,049
当期純損失()	111,278	28,174
非支配株主に帰属する当期純損失()	15,810	7,346
親会社株主に帰属する当期純損失()	95,467	20,827

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純損失 ()	111,278	28,174
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	111,278	28,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,467	20,827
非支配株主に係る包括利益	15,810	7,346

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,317,183	1,386,239	1,682,526	114	1,020,782	8,600	10,512	1,018,869
当期変動額								
新株の発行	1,000	1,000			2,000			2,000
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			95,467		95,467			95,467
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						-	15,810	15,810
当期変動額合計	1,000	1,000	95,467	-	93,467	-	15,810	109,278
当期末残高	1,318,183	1,387,239	1,777,993	114	927,314	8,600	26,323	909,591

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,318,183	1,387,239	1,777,993	114	927,314	8,600	26,323	909,591
当期変動額								
新株の発行	246,625	246,625			493,251			493,251
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			20,827		20,827			20,827
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						2,908	26,323	29,232
当期変動額合計	246,625	246,625	20,827	-	472,424	2,908	26,323	501,656
当期末残高	1,564,808	1,633,865	1,798,820	114	1,399,738	11,508	-	1,411,247

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	90,935	29,223
減価償却費	61,319	84,422
資産除去債務履行差額	-	2,501
減損損失	120,006	67,737
その他特別損失	-	5,100
固定資産除却損	4,795	1,471
受取利息及び受取配当金	12	1,029
受取保険金	4,311	-
補助金収入	320	612
子会社株式売却損益 (は益)	-	42,464
支払利息	5,400	5,776
売上債権の増減額 (は増加)	12,386	24,382
棚卸資産の増減額 (は増加)	38,123	3,795
前渡金の増減額 (は増加)	-	623,581
仕入債務の増減額 (は減少)	21,414	19,208
前受金の増減額 (は減少)	-	618,088
未払金の増減額 (は減少)	11,033	3,885
契約負債の増減額 (は減少)	3,091	3,227
株主優待引当金の増減額 (は減少)	3,162	15,439
未払費用の増減額 (は減少)	8,607	3,759
未収又は未払消費税等の増減額	86,437	33,972
その他	43,426	23,541
小計	76,403	145,100
利息及び配当金の受取額	12	1,029
保険金の受取額	4,311	-
補助金の受取額	320	612
利息の支払額	5,366	5,742
法人税等の支払額	22,472	12,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,599	128,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	254,680	216,342
資産除去債務の履行による支出	16,342	2,059
貸付金の回収による収入	-	1,132
敷金及び保証金の差入による支出	50,871	16,435
敷金及び保証金の回収による収入	6,558	20,547
預り保証金の受入による収入	1,500	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 25,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,835	237,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	-	8,864
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	67,128	72,708
株式の発行による収入	2,000	487,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,128	473,452
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	478,562	364,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,296	855,734
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 855,734	¹ 1,220,485

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ヒューマンウェブ、株式会社ジーオー・ストア、株式会社海洋深層水かきセンター、株式会社日本かきセンター

従来連結子会社であった株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ及び株式会社ジーオーシードは当連結会計年度中に、株式会社日本かきセンターとの合併をしたため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しました。

さらに、連結子会社であった株式会社ジーオー・ファームは保有株式売却に伴い、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～38年
機械及び装置	8年～15年
工具、器具及び備品	2年～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

なお、株主優待制度の廃止に伴い、2026年3月末をもって株主優待券がすべて失効します。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、店舗事業における販売及び卸売り、ECサイト事業及び加工の受託事業となります。

店舗事業については、飲食サービスの提供後に顧客から支払いを受けた時点で収益を認識しております。

また、卸売り、ECサイト事業及び加工の受託事業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、店舗事業において、「Oyster Piece Club オイスター ピース クラブ」について、会員の年間利用額に応じて、ポイントを付与しておりますが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の販売を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ
か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	677,476千円	767,820千円
減損損失	120,006千円	67,737千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の測定にあたっては、減損の兆候が把握された資産グループについて将来キャッシュ・フローを見
積り、割引前将来キャッシュ・フローが当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認
識し、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を計上しております。

当該見積りは、店舗を取り巻く競争環境や外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フ
ローの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があり
ます。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会
計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項
ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号
2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従って
おります。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた71,398千円は、「前渡金」60,669千円、「その他」10,729千円として組み替えております。

また、前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた43,271千円は、「前受金」19,572千円、「その他」23,699千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額 1,568,190 千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	800,485千円	833,865千円
賃借料	452,068千円	479,411千円
株主優待引当金繰入額	32,668千円	29,091千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	48,951千円	13,740千円

4 補助金収入

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

自治体開催の観光イベント出店時の助成金及びその他雇用調整助成金等を補助金収入として、特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

自治体開催の観光イベント出店時の助成金及びその他雇用調整助成金等を補助金収入として、特別利益に計上しております。

5 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

休止していた設備の取壊し費用4,795千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

休止していた設備の取壊し費用1,471千円を計上しております。

6 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (単位：千円)
岩手県	加工工場	建物他	90,115
		工具、器具及び備品	29,890

(2) 減損損失を認識した資産

加工工場で赤字が継続しており、業務提携による収益改善策も計画通り進んでいないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定を行っておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (単位：千円)
岩手県	加工工場	機械及び装置	23,349
東京都	店舗	建物	44,388

(2) 減損損失を認識した資産

当連結会計年度においては、赤字が継続しており、業務提携も解消したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定を行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,023,700	4,000	-	4,027,700

(変動事由の概要)
発行済株式の増加事由は、次のとおりであります。
ストック・オプションの行使による増加

4,000株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229	25	-	254

(変動事由の概要)
自己株式の増加事由は、次のとおりであります。
単元未満株式の買い取りによる増加

25株

3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	10,000	-	-	10,000	8,600
合計			10,000	-	-	10,000	8,600

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額
該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,027,700	745,100	-	4,772,800

(変動事由の概要)

発行済株式の増加事由は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加	209,000株
新株予約権の行使による増加	536,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	254	-	-	254

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	10,000	-	-	10,000	8,600
	第9回新株予約権	普通株式	-	536,100	536,100	-	-
	第10回新株予約権	普通株式	-	261,800	-	261,800	2,908
合計			10,000	797,900	536,100	271,800	11,508

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式数の数の変動事由の概要

第9回新株予約権の発行による増加 536,100株

第10回新株予約権の発行による増加 261,800株

第9回新株予約権の権利行使による減少 536,100株

3. 第10回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	47	10.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金	855,734千円	1,220,485千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	855,734千円	1,220,485千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

株式の売却により株式会社ジーオー・ファームが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出は以下のとおりであります。

流動資産	33,889千円
固定資産	52,535千円
流動負債	95,645千円
固定負債	61,664千円
非支配株主持分	33,670千円
子会社株式売却益	42,464千円
株式の売却価額	5,250千円
現金及び現金同等物	30,884千円
差引：連結の範囲変更を伴う 子会社株式の売却による支出	25,634千円

3 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
重要な資産除去債務の計上額	90,438 千円	74,457 千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	242,690千円	262,402千円
1 年超	10,270千円	85,863千円
合計	252,961千円	348,265千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は銀行預金としております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、全て短期の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。長期借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資の資金調達を主な目的としたものであり、流動性リスク及び金利変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金	288,555	286,931	1,624
資産計	288,555	286,931	1,624
(2) 長期借入金(*2)	454,923	437,888	17,034
負債計	454,923	437,888	17,034

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)「(2) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金(*2)	85,228	83,537	1,690
(2) 敷金及び保証金	284,443	275,274	9,169
資産計	369,672	358,811	10,860
(3) 長期借入金(*3)	370,015	366,177	3,837
負債計	370,015	366,177	3,837

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)「(2) 長期貸付金」には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。

(*3)「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	850,002	-	-	-
売掛金	207,036	-	-	-
敷金及び保証金	133,105	124,357	31,092	-
合 計	1,190,143	124,357	31,092	-

(*) 現金及び預金のうち、預金分のみ記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	1,215,442	-	-	-
売掛金	181,801	-	-	-
長期貸付金	1,000	48,130	36,098	-
敷金及び保証金	89,992	175,341	19,108	-
合 計	1,488,237	223,472	55,206	-

(*) 現金及び預金のうち、預金分のみ記載しております。

(注2) 短期借入金、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	67,428	69,828	71,028	71,028	71,028	104,583
合 計	67,428	69,828	71,028	71,028	71,028	104,583

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	80,028	80,028	71,648	63,348	63,348	11,615
合 計	80,028	80,028	71,648	63,348	63,348	11,615

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整）相場価格により、算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察ができないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それぞれのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も引くレベルの時価を分類しております。

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年３月31日）

該当事項はありません。

（２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
敷金及び保証金	-	286,931	-	286,931
資産計	-	286,931	-	286,931
長期借入金	-	437,888	-	437,888
負債計	-	437,888	-	437,888

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期貸付金	-	83,537	-	83,537
敷金及び保証金	-	275,274	-	275,274
資産計	-	358,811	-	358,811
長期借入金	-	366,177	-	366,177
負債計	-	366,177	-	366,177

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金

これらの時価については、信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対応する国債の利回りにより割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価については、それぞれの償還金を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価については、それぞれの元利金の返済予定額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプション及び自社株式オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプション及び自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(１) スtock・オプション及び自社株式オプションの内容

第7回新株予約権(注)

会社名	提出会社
決議年月日	2016年2月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社顧問 1
株式の種類及び付与数	普通株式 10,000株
付与日	2016年3月1日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 スtock・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年4月1日～2026年3月31日

(注) 第7回新株予約権はストック・オプションであります。

第9回新株予約権(注)

会社名	提出会社
決議年月日	2024年11月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	ネクスタ匿名組合 1
株式の種類及び付与数	普通株式 536,100株
付与日	2024年11月20日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 その他の新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2024年11月21日～2026年11月20日

(注) 第9回新株予約権は自社株式オプションであります。

第10回新株予約権(注)

会社名	提出会社
決議年月日	2024年11月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	ネクスタ匿名組合 1
株式の種類及び付与数	普通株式 261,800株
付与日	2024年11月20日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 その他の新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2025年7月1日～2026年11月20日

(注) 第10回新株予約権は自社株式オプションであります。

(2) スtock・オプション及び自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション及び自社株式オプションを対象とし、ストック・オプション及び自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション及び自社株式オプションの数

	第7回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
決議年月日	2016年2月8日	2024年11月1日	2024年11月1日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	536,100	261,800
失効	-	-	-
権利確定	-	536,100	-
未確定残	-	-	261,800
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	10,000	-	-
権利確定	-	536,100	261,800
権利行使	-	536,100	-
失効	-	-	-
未行使残	10,000	-	261,800

単価情報

	第7回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
決議年月日	2016年2月8日	2024年11月1日	2024年11月1日
権利行使価格(注)(円)	2,212	654	654
行使時平均株価(円)	-	666	-
付与時における公正な評価単価(円)	860	1,111	1,111

(注) 当社は、2014年12月3日付けで普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。

そのため、分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプション及び自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
株主優待引当金	9,285千円	4,692千円
契約負債	11,079千円	12,195千円
資産除去債務	90,927千円	118,712千円
減損損失	247,809千円	224,648千円
税務上の繰越欠損金(注)	637,530千円	427,166千円
その他	7,095千円	65,177千円
繰延税金資産小計	1,003,728千円	852,592千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	632,642千円	397,833千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	360,784千円	401,045千円
評価性引当額小計	993,426千円	798,879千円
繰延税金資産合計	10,301千円	53,713千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	13,878千円	52,037千円
圧縮積立金	188,099千円	178,209千円
繰延税金負債合計	201,978千円	230,247千円
繰延税金資産又は負債()の純額	191,676千円	176,533千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	
税務上の繰越欠損金(a)	116,099	182,800	81,723	-	65,166	191,741	637,530	千円
評価性引当額	116,099	166,780	73,159	-	65,166	190,780	611,986	千円
繰延税金資産	-	16,019	8,563	-	-	961	25,544	千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断した理由は以下のとおりであります。

繰延税金資産は、将来の実現性の高い課税所得の見積に基づいて計算しており、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	
税務上の繰越欠損金(c)	149,074	55,602	49,427	34,881	73,835	64,344	427,166	千円
評価性引当額	119,742	55,602	49,427	34,881	73,835	64,344	397,833	千円
繰延税金資産	29,332	-	-	-	-	-	29,332	千円

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断した理由は以下のとおりであります。

繰延税金資産は、将来の実現性の高い課税所得の見積に基づいて計算しており、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった
主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2024年3月31日）

税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額は5,975千円増加し、法人税等調整額が5,975千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

主に店舗関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主として15年と見積り、割引率は国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	193,117千円	266,150千円
時の経過による調整額	1,521	2,509
有形固定資産の取得に伴う増加額	90,438	74,457
原状回復義務の履行による減少額	18,927	4,561
期末残高	266,150千円	338,556千円

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

店舗事業

店舗事業は、直営店における売上となります。これらの売上は、飲食サービスの提供後、顧客から代金を受領した時点で収益認識をしております。概ね飲食サービス提供日の当日中に、代金を受領しております。

卸売事業、加工事業及びその他

卸売事業、加工事業及びその他については、牡蠣食品の外部飲食店への販売、加工の受託及びECサイトでの販売となります。これらの収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引き渡し時点を中心に、概ね2カ月以内に受領しております。

3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
契約負債（期首残高）	28,939千円
契約負債（期末残高）	32,030千円

連結財務諸表上、契約負債は流動負債として計上しております。契約負債は、付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度の期初においては、裏付けとなるポイントは58,061千円分のポイントがありました。また、当連結会計年度において、64,444千円分のポイントを付与し、42,003千円分のポイント利用、21,259千円分のポイントの失効等があり、当連結会計年度末においては、59,243千円分のポイントの残高がありました。

残存履行義務に配分した取引価格

契約負債の裏付けとなるポイントは、当初の予想期間が1年以内であるため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
契約負債（期首残高）	32,030千円
契約負債（期末残高）	35,257千円

連結財務諸表上、契約負債は流動負債として計上しております。契約負債は、付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度の期初においては、裏付けとなるポイントは59,243千円分のポイントがありました。また、当連結会計年度において、61,922千円分のポイントを付与し、39,880千円分のポイント利用、20,316千円分のポイントの失効等があり、当連結会計年度末においては、60,969千円分のポイントの残高がありました。

残存履行義務に配分した取引価格

契約負債の裏付けとなるポイントは、当初の予想期間が1年以内であるため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「店舗事業」は、主に連結子会社である株式会社ヒューマンウェブにおいて展開し、「卸売事業」は、連結子会社である株式会社日本かきセンターにおいて展開し、「加工事業」は、当社にて展開しております。また、「浄化事業」は連結子会社である株式会社海洋深層水かきセンターにおいて展開し、「再生可能エネルギー事業」は連結子会社である株式会社ジーオー・ストアにおいて展開しております。

従って、当社グループは事業別に「店舗事業」「卸売事業」「加工事業」「浄化事業」「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「店舗事業」は、直営店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。

「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの加工受託事業から構成されます。

「浄化事業」は、富山県入善町内の浄化センターにおける牡蠣浄化事業となります。

「再生可能エネルギー事業」は2024年1月より開始しました太陽光発電所の権利売買事業となります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「浄化事業」については事業セグメントには該当しないものと判断しておりましたが、当連結会計年度より、経営管理上、「浄化事業」における損益管理を重視する方針になったことに伴い、マネジメント・アプローチの観点から「浄化事業」を「報告セグメント」に区分することといたしました。

また、2024年1月より開始しました太陽光発電所の権利売買事業を開始したことから、当連結会計年度より、「再生可能エネルギー事業」について、「報告セグメント」として新設いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能 エネルギー事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	3,199,965	442,854	70,296	1,629	-	3,714,745	75,270	3,790,016	-	3,790,016
外部顧客への 売上高	3,199,965	442,854	70,296	1,629	-	3,714,745	75,270	3,790,016	-	3,790,016
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	30,555	831,447	-	862,003	-	862,003	862,003	-
計	3,199,965	442,854	100,852	833,076	-	4,576,748	75,270	4,652,019	862,003	3,790,016
セグメント利益 又は損失()	366,517	140,448	59,046	132	-	447,787	3,404	451,192	434,779	16,412
セグメント資産	1,287,874	98,109	-	210,035	85,737	1,681,757	-	1,681,757	553,924	2,235,681
その他の項目										
減価償却費	47,253	103	813	7,230	-	55,400	-	55,400	5,918	61,319
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	205,064	873	355	28,229	-	234,522	-	234,522	6,193	240,716

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 434,779千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額553,924千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に陸上養殖及び本社の資産であります。
- 5 減価償却費の調整額5,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備更新投資であります。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能 エネルギー事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	3,324,291	457,110	73,051	1,995	-	3,856,448	69,778	3,926,227	-	3,926,227
外部顧客への 売上高	3,324,291	457,110	73,051	1,995	-	3,856,448	69,778	3,926,227	-	3,926,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	36,334	849,719	-	886,053	-	886,053	886,053	-
計	3,324,291	457,110	109,385	851,715	-	4,742,502	69,778	4,812,280	886,053	3,926,227
セグメント利益 又は損失()	262,894	114,922	59,252	33,507	-	285,057	7,454	277,603	274,148	3,454
セグメント資産	1,507,932	107,763	-	140,969	698,245	2,454,911	-	2,454,911	885,383	3,340,295
その他の項目										
減価償却費	72,356	242	1,810	8,876	-	83,286	1,135	84,422	-	84,422
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	243,595	-	24,034	24,920	-	292,550	-	292,550	-	292,550

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 274,148千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額885,383千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、本社の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能 エネルギー事業	計			
減損損失	-	-	118,436	-	-	118,436	1,570	-	120,006

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能 エネルギー事業	計			
減損損失	44,388	-	23,349	-	-	67,737	-	-	67,737

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

種類	会社の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)ネスクタ	東京都 小平市	9,900	有価証券の投 資、保有、運 用及び売買	(被所有) 43.95%	資本業 務提携	第三者割当 増資(注 1)	136,686	-	-
							新株予約権 の権利行使 (注2)	350,609	-	-

(注1) 当社の行った第三者割当増資を一株につき654円で引き受けたものであります。

(注2) 第9回新株予約権の権利行使によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当社は、銀行借入に対して相談役吉田秀則より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入
残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
社員	吉田 秀則	-	-	当社 相談役	(被所有) 直接 - % 間接 1.1%	債務 被保証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証	159,653	-	-

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

当社は、銀行借入に対して代表取締役 兼子修一より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期
末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

種類	会社の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	兼子 修一	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 - % 間接 43.95% (注1)	債務 被保証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証	154,215	-	-

(注1) 兼子修一が代表取締役を務める株式会社ネクスタ及び株式会社ソレイユNCの株式数を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	230円25銭	293円29銭
1 株当たり当期純損失 ()	23円70銭	4円97銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	909,591	1,411,247
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,723	11,508
(うち新株予約権(千円))	(8,600)	(11,508)
(うち非支配株主持分(千円))	26,323	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	927,314	1,399,738
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	4,027,446	4,772,546

3 . 1 株当たり当期純損失 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純損失 ()	95,467	20,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 ()	95,467	20,827
普通株式の期中平均株式数(株)	4,027,428	4,191,155

(重要な後発事象)

1. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2025年5月15日及び21日開催の取締役において、2025年6月26日開催の第25回定時株主総会に資本金の額の減少並びに剰余金の処分の件を付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越欠損金の一部を補填し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本金の額の減少の要領

資本金の額を1,554,808,886円減少し、その他資本剰余金に振り替えいたします。

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,500,000,000円

増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 1,500,000,000円

(4) 日程

取締役会決議日	2025年5月15日
債権者異議申述公告日	2025年5月19日
債権者異議申述最終期日	2025年6月20日
第25回定時株主総会	2025年6月26日
効力発生日	2025年6月27日(予定)

(5) その他の重要な事項

「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

2. 資本準備金の額の減少

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本効率を高め、経営環境の変化などに柔軟に対応した配当政策を行えることを目的としております。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額を1,603,818,885円を減少し、その他資本剰余金に振り替えいたします。

(3) 日程

取締役決議日	2025年5月21日
第25回定時株主総会	2025年6月26日
債権者異議申述公告日	2025年6月27日(予定)
債権者異議申述最終期日	2025年7月28日(予定)
効力発生日	2025年8月1日(予定)

(4) その他の重要な事項

「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	67,428	80,028	1.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	387,495	289,987	1.49	2026年 4月 ~ 2030年 6月
その他有利子負債 未払金及び長期未払金	-	-	-	-
合計	454,923	370,015	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,028	71,648	63,348	63,348

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	910,133	1,870,337	3,009,149	3,926,227
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	45,561	30,435	64,529	29,223
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	37,339	23,944	30,403	20,827
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	9.27	5.95	7.49	4.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	9.27	3.33	13.18	11.15

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しており、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,307	733,701
売掛金	5,297	48
原材料	39,846	41,444
前払費用	1,793	1,612
未収入金	1,342	682
その他	-	800
流動資産合計	416,586	778,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,285	9,885
工具、器具及び備品	1,037	573
土地	1,097	1,097
建設仮勘定	-	1,237
有形固定資産合計	12,420	12,794
投資その他の資産		
関係会社株式	86,000	20,571
長期貸付金	-	72,637
敷金及び保証金	23,758	21,663
関係会社長期未収入金	1,671,132	1,742,831
貸倒引当金	173,738	78,095
投資その他の資産合計	1,607,152	1,779,608
固定資産合計	1,619,573	1,792,403
資産合計	2,036,159	2,570,691

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,135	25,589
未払金	12,403	8,894
関係会社未払金	15,167	119,230
未払費用	13,723	10,789
未払法人税等	8,626	10,038
預り金	5,185	4,101
株主優待引当金	30,325	14,886
その他	2,787	493
流動負債合計	125,355	194,023
固定負債		
繰延税金負債	177,684	183,466
関係会社事業損失引当金	759,612	748,233
資産除去債務	28,560	28,823
固定負債合計	965,857	960,522
負債合計	1,091,212	1,154,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318,183	1,564,808
資本剰余金		
資本準備金	1,367,193	1,613,818
資本剰余金合計	1,367,193	1,613,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	405,778	384,451
繰越利益剰余金	2,154,693	2,158,328
利益剰余金合計	1,748,914	1,773,876
自己株式	114	114
株主資本合計	936,346	1,404,636
新株予約権	8,600	11,508
純資産合計	944,946	1,416,144
負債純資産合計	2,036,159	2,570,691

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 404,451	1 377,293
売上原価	1 159,898	1 168,637
売上総利益	244,553	208,655
販売費及び一般管理費	1、2 268,110	1、2 175,141
営業利益又は営業損失()	23,557	33,513
営業外収益		
受取利息	6	642
その他	3,415	3,004
営業外収益合計	3,421	3,647
経常利益又は経常損失()	20,135	37,160
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	43,287	11,379
補助金収入	300	-
受取保険金	1,801	-
その他	-	5,250
特別利益合計	45,389	16,629
特別損失		
減損損失	10,281	23,349
投資有価証券売却損	-	65,428
貸倒引当金繰入額	17,513	-
その他	-	5,100
特別損失合計	27,794	93,878
税引前当期純損失()	2,541	40,088
法人税、住民税及び事業税	3,296	20,908
法人税等調整額	10,812	5,781
法人税等合計	7,516	15,126
当期純利益又は当期純損失()	4,975	24,962

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,317,183	1,366,193	1,366,193	427,105	2,180,995	1,753,890	114	929,371	8,600	937,971
当期変動額										
新株の発行	1,000	1,000	1,000					2,000		2,000
圧縮積立金の取崩				21,326	21,326			-		-
当期純利益					4,975	4,975		4,975		4,975
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									-	-
当期変動額合計	1,000	1,000	1,000	21,326	26,301	4,975	-	6,975	-	6,975
当期末残高	1,318,183	1,367,193	1,367,193	405,778	2,154,693	1,748,914	114	936,346	8,600	944,946

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,318,183	1,367,193	1,367,193	405,778	2,154,693	1,748,914	114	936,346	8,600	944,946
当期変動額										
新株の発行	246,625	246,625	246,625					493,251		493,251
圧縮積立金の取崩				21,326	21,326			-		-
当期純損失（　）					24,962	24,962		24,962		24,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									2,908	2,908
当期変動額合計	246,625	246,625	246,625	21,326	3,635	24,962	-	468,289	2,908	471,197
当期末残高	1,564,808	1,613,818	1,613,818	384,451	2,158,328	1,773,876	114	1,404,636	11,508	1,416,144

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 3年～8年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

なお、株主優待制度の廃止に伴い、2026年3月末をもって株主優待券がすべて失効します。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、加工事業のみとなります。加工の受託事業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表の作成のための基礎となる事項

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	12,420千円	12,794千円
減損損失	10,281千円	23,349千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

連結財務諸表「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業取引による取引高		
営業取引による収入	334,155千円	304,241千円
営業取引による支出	587	31

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
役員報酬	30,900千円	30,000千円
給料及び手当	29,319	50,871
株主優待引当金繰入額	32,668	29,091
支払手数料	63,825	79,533
顧問料	33,668	29,965
賃借料	19,056	19,051
租税公課	15,895	18,842
減価償却費	1,372	1,136
おおよその割合		
販売費	3.0%	3.7%
一般管理費	97.0%	96.3%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
子会社株式	86,000千円	20,571千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
株主優待引当金	9,285千円	4,692千円
資産除去債務	8,745千円	9,085千円
減損損失	222,935千円	224,648千円
子会社株式評価損	79,612千円	36,383千円
貸倒引当金	53,198千円	24,615千円
関係会社事業損失引当金	232,593千円	284,550千円
税務上の繰越欠損金	148,995千円	87,047千円
その他	7,520千円	10,474千円
繰延税金資産小計	762,886千円	681,497千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	148,995千円	87,047千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	612,005千円	594,449千円
評価性引当額小計	761,000千円	681,497千円
繰延税金資産合計	1,886千円	- 千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	179,085千円	174,383千円
資産除去債務に対応する除去費用	485千円	9,082千円
繰延税金負債合計	179,571千円	183,466千円
繰延税金資産又は負債()の純額	177,684千円	183,466千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2024年3月31日)

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

当事業年度(2025年3月31日)

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額は4,967千円増加し、法人税等調整額が4,967千円増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	10,285	-	-	399	9,885	708,510
	機械及び装置	-	23,816	23,349 (23,349)	466	-	192,175
	工具、器具 及び備品	1,037	218	-	681	573	5,467
	土地	1,097	-	-	-	1,097	-
	建設仮勘定	-	27,675	26,437	-	1,237	-
	計	12,420	51,709	49,787 (23,349)	1,548	12,794	906,153

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	173,738	66,549	162,192	78,095
株主優待引当金	30,325	29,091	44,531	14,886
関係会社事業損失引当金	759,612	11,966	23,345	748,233

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.oysterbar.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 当社の株主優待制度は、2024年9月末を基準日とする優待をもって廃止しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第24期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年8月5日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

事業年度 第25期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月14日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

新株式及び新株予約権発行 2024年11月1日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記 有価証券届出書の訂正届出書) 2024年11月5日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記 有価証券届出書の訂正届出書) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記 有価証券届出書の訂正届出書) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記 有価証券届出書の訂正届出書) 2024年11月19日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2024年5月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2024年11月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2025年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年5月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

株式会社ゼネラル・オイスター
取締役会 御中

オリエント監査法人

東京都事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 誠
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 岳仙
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野 陽介

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネラル・オイスターの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼネラル・オイスター及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗売上高の実在性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結損益計算書に記載の通り、当連結会計年度において3,926,227千円の売上高を計上しており、その内店舗事業より発生する売上高が84%を占めている。</p> <p>店舗事業は東京を中心とした首都圏の百貨店や商業施設を軸に「8th SEA OYSTER Bar」をはじめとする複数のブランドによる飲食店舗の運営を行う事業であり、複数産地の生牡蠣を盛り合わせた「オイスタープレート」をメインとして提供する事業形態である。提供された料理・飲料に係る代金が当事業の売上高として連結財務諸表に計上される。</p> <p>現下の経営環境における売上高の認識には、その実在性について潜在的なリスクが存在していることから、当監査法人は、当該事業の売上高の実在性の検討が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の1つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、主として以下の監査手続を実施することにより、売上高の実在性に関する十分かつ適切な監査証拠を入手した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>売上高の実在性を確保するために会社が構築した内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 売上高の実在性の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高計上プロセスの理解及び各種データを利用した分析の手続等により、虚偽表示リスクの高い取引種類や形態等を識別した。 ・売上取引をサンプル抽出し、入金証憑等の関連証憑と照合した。 ・期末時点の売掛金を対象に、金額的な重要性等に基づき抽出したサンプルについて残高確認手続及び差異分析を実施した。 ・期末日後の売上取り消し取引の有無を確認した。 ・売上高の計上に係る仕訳入力及び修正の適切性を検証した。

店舗事業の固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、店舗事業を行っており、連結貸借対照表上の有形固定資産残高は767,820千円であるが、そのうち588,217千円が当該店舗に関する資産である。</p> <p>これらの固定資産は規則的に償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>以上から、当監査法人は、店舗の固定資産の減損の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の1つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、店舗事業の固定資産に関する減損会計の適用の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産に関する経理部門が実施する減損の兆候判断に関わる内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <p>(2) 減損の兆候判断の妥当性の評価 ・店舗事業の営業損益が継続してマイナスとなるか否かの判断の基礎となる店舗別損益について、業績推移分析、作成基礎資料との突合及び共通費の按分計算の検討を踏まえ、その正確性を検討した。 また、兆候判定において考慮されている翌期予算について、過年度における予算と実績の比較、過去実績からの趨勢分析等を行い、見積りの妥当性を検討した。 ・店舗の閉鎖等の計画を把握するため、経営者等への質問を実施するとともに、各会議体議事録及び関連資料を閲覧し、減損の兆候判断に関わる網羅性・適時性を検討した。</p> <p>(3) 減損の認識・測定 ・将来キャッシュ・フローの見積りについて、当年度における予算と実績の比較、過去実績からの趨勢分析等を実施し、見積りの妥当性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評

価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼネラル・オイスターの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ゼネラル・オイスターが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責

任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

株式会社ゼネラル・オイスター
取締役会 御中

オリエント監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 誠
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 岳仙
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野 陽介

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネラル・オイスターの2024年4月1日から2025年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼネラル・オイスターの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。